

アメリカ経済のぼんやりした不安

(株)価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

1. 楽観的な短期見通し

経済の見方には、短期的観点と長期的な観点がある。所謂「景気見通し」は、専ら短期的な変動要因を検討し、1年ぐらい先までの景気を展望するものだ。

現在、景気見通しをする時、押さえるべきポイントの1つは、アメリカの経済動向である。それは今まで日本の景気が輸出にリードされてきたからだ。

アメリカでは10年間も住宅ブームが続いた。しかし、昨年の後半には、住宅価格が早いテンポで下がり始め、住宅ブームは遂に限界にきたように思われる。

アメリカ人はローンを利用して消費を増やしている。住宅を担保にしたローンは、普通のローンに比べると金利が低い。住宅ブームによって住宅価格が上昇したので、ローンの借入れ限度額が増え、それが消費を刺激した。

もし、住宅が過剰状態になり、その結果住宅価格が下がったとしたならば、これから住宅投資と消費は大幅に減るはずだ。アメリカ人の貯蓄性向はマイナスであるから、消費者ローンの限度額が縮小すると、直ちに消費が減少するに違いない。景気は間もなく、下降に転ずる可能性が大きい。

これに対して次のような反論がある。第1に住宅担保ローンを利用しているのは、中流階層であって、裕福層の消費意欲は少しも衰えず、多額な消費を続けている。第2に移民人口が増えているので、住宅過剰が生じたとしても、それはごく一時的な現象に過ぎないだろう。第3に株価が上昇している。それが住宅資産の価格減少をカバーしており、消費者の資産総額は減っていない。

どの要因に注目するかは、エコノミストの腕である。無難な見通しをとると、アメリカ経済は、現在、緩やかに住宅バブルを脱し、ソフトランディングに向かっているところだ。

日本の景気は、輸出と設備投資の伸びに支えられて、いざなぎ景気を抜く長期上昇を続けている。輸出については、アメリカ経済がソフトランディングの方向にあるから、いくらか増加する。

設備投資は伸びる。それは、企業収益が高い水準にある、かつ、設備の平均年齢が長くなり、更改投資が必要

になっているからだ。

日本の景気は、息が長い上昇過程にあるが、増加しているのは、輸出と設備投資だけであり、公共事業は激減している。航空機の離陸に例えれば、輸出と設備投資の増加によって、前輪が浮き上がったが、公共事業の減少が逆噴射として働いている。また肝心の個人消費が増えないので飛び上がれない。

労働力不足が目立っている。また企業収益が未曾有の大きさである。しかし、賃金が上昇すると予想する人は少ない。というのは、まず、生産性が低い業種や単純な仕事に就いている人は、中国など低賃金国との競争に追い込まれ、賃金が上昇しない。次に労働組合がすっかり弱くなり、賃上げを実現する力を欠いている。勤労者は、経営者に各個撃破されているのだ。その上、高齢者が低い賃金で働くようになった。

こうして考えてみると、日本の景気は昨年より、少し悪くなり、実質でみて、2%を下回る成長になりそうだ。

2. 巨大な対外債務国・アメリカ

ところで、景気見通しをする時、長期的な展望のもとで判断すべきポイントが少なくない。しかし、それらをいちいち検討したならば、一年ぐらいが瞬く間に去ってしまうので、普通、日本の環境が殆ど変わらないという前提で見通しを立てている。右に述べた見通しはその代表例だ。

長期的な展望が如何に重要であるかについて、この号ではアメリカ経済を取り上げよう。それは、アメリカ経済には、大きな危機が潜んでいるからだ。

アメリカ経済の特色はまず過剰消費である。簡単に言えば、毎年、消費が生産を上回り、不足分が輸入されているのだ。経常収支は1960年代以来、7年間だけ黒字であるが、残りの40年間はすべて赤字であり、赤字額は増加する一方だ。

2006年後半には、経常収支赤字は年換算9,000億ドルという巨額に達し、その対GDP比は8%になった。アメリカは1985年に経常収支赤字の拡大によって経済危機に落ち込み、日・独・英・仏等、主要4カ国の協力強力によって救われた(プラザ合意)。その時、この比率は3.5%だ

った。現在の赤字が如何に大きいか解るだろう。

アメリカ経済の不安は、近い将来、ドルが国際通貨としての地位を失うかもしれないということだ。本来のキーカレンシー国は経常収支が黒字である。その黒字を資金源として海外投融資を展開しているので資本収支は赤字になっている。

かつてのキーカレンシー国・イギリスは、貿易収支は赤字であったが、膨大な海外投資の結果、巨額な配当や金利収入が生じ、経常収支は黒字だった。ところが、現在のアメリカは経常収支が大赤字、資本収支が大黒字であり、まことに奇妙なキーカレンシー国だ。

アメリカはドルを印刷すれば、輸入を増やすことができる。これに対して、日本は、円が国際通貨でないから、まず物を生産・輸出してドルを手に入れ、それを使って輸入しなければならない。しかし、アメリカはドルを印刷するだけだから、殆ど無料で外国の物が手に入る。

つまり、アメリカはドルを増発しさえすれば、いくらでも輸入を増やすことができるから、経常収支の赤字が拡大しても、さし当たって困ることはない。赤字を減らすために緊縮政策を実施すれば、企業収益が減少し失業が増大する。政府は緊縮政策を避けたい。

アメリカの輸入が減少することは、アメリカ以外の国にとっては、輸出減少を意味している。それは好ましいことではない。発展途上国の借金は主としてドル建てだ。アメリカが緊縮政策を実施すれば、ドル建て借金の金利が上昇するので、国家財政が破綻するかもしれない。

このような事情もあって、アメリカの経常赤字は拡大に一途を辿った。アメリカは政治・経済大国であるから、輸入が拡大して国内産業が危機に落ち込んだ時には、輸入が多い相手国の製品に対して輸入規制をかけたり、相手国政府に対して、輸出規制を強く迫ることができる。

また、輸出圧力を減らす為に、内需拡大政策を要求するといった手荒な経済外交政策を展開できる。アメリカの経常収支赤字に対する対策はこうした外交政策だった。

3. アメリカの腕力

少し古い話になるが、1970年代にオイルショックは2回発生した。79年の2回目のショックは、価格引き上げ巾が大きかったので、世界経済は深刻な打撃を与えた。巨額な富が原油代金として中東産油国に移転し、工業国は、それだけの購買力を失ったので、不況に陥った。

日本政府は、原油価格上昇に対して、緊縮政策を実施し、物価の上昇を抑えた。幸いなことに、省エネ技術が目覚ましく発展したので、2年後の81年には、経常収支の大黒字国に戻った。これに対して、アメリカには、キーカレンシー国のおごりがあって、経常収支の赤字が拡大しても、それほど苦にできなかった。

レーガン政権は、1981年から83年にかけて、原油価格の上昇に伴って発生したスタグフレイション(インフレ下の不況)を克服するために、所謂レーガノミックス政策を実施した。

まず金融を引き締めて、インフレを退治し、つぎに所得税と法人税を大幅に引き下げた。そうすれば、消費が伸び、設備投資が増え、企業収益が増大し、結局、税収が増えるはずだった。

しかし、そうした夢のような政策は成功するはずがなかった。それによって財政赤字と経常収支赤字が膨張しただけだった。しかし、高金利に惹かれて、海外から潤沢な資金が集まり、非常なドル高になった。その結果、アメリカは、ごく短期間で、金融大国になり、かつ未曾有の債務国に変わった。

ドル高・円安のもとで、自動車、テレビ、半導体、鉄鋼を始めとするアメリカの重要産業は、日本企業等との競争に破れ、大規模なリストラが実施され、また工場が次々に閉鎖された。アメリカ政府はこういう事態を見過ごすことはできなかった。そこで、アメリカは、日本の対米輸出を圧縮しようと様々な策略を巡らした。まず円安が攻撃対象になった。そのため、1983年から、日米通貨交渉が始まった。

日本に対するアメリカ側の主張は、金融の自由化だった。金融を自由化すれば、海外資本が、相次いで日本に投資するから、円高になるはずだった。しかし、実際には、国際的な資金移動が自由化されると、円資金は高金利のアメリカに向かって流れ、かえって円安になった。

そこでアメリカは、主要5カ国が市場でいっせいに介入してドルを買い、かつ協調して金利引き下げ政策を実施することを要求し、合意を取り付けた(85年10月のプラザ合意)。直ちに大量のドル買い介入が実施された。円は、それから1年半の間に1ドル240円から160円に上昇したが、Jカーブ効果のためアメリカの対日赤字は減らなかった。そうした時ドル不安が拡がり、1987年にニューヨーク証券市場で株価の暴落発生した(所謂ブラックマンデー)。アメリカ政府はドルと株価の暴落を防ぐには市場で円やマルクを売りドルを買い支えたい。

ところが、アメリカはキーカレンシー国だから、そもそも円やマルクを持っている必要がなかった。結局、日本政府がアメリカ政府に円資金を貸し、アメリカ政府はそれによって、円売り・ドル買いを実施してやっとドルの暴落を防ぐことができた。アメリカ政府は、市場介入だけでは、対日貿易赤字の拡大を防ぎ切れないことを知り、次に日本政府に対して内需拡大政策、つまり低金利政策と財政拡大を迫った。日本政府はアメリカの要求には弱く直ぐ従う癖が付いていた。この場合もそうだった。

日本側は、その要求に応じ、86年から翌年までに、公定歩合を4.5%から2.5%に引き下げ、かつ86年には、

それまでの財政圧縮政策から拡大政策に転じた。2.5%に超低金利は2年2ヶ月も続いた。

その結果、気がついた時には、日本経済はバブル経済に突入し、90年代にはその收拾に失敗して、「失われた10年」に苦しんだ。この過程で、日本の経済力はすっかり弱まり、80年代前半までの素晴らしい成長力は影も形も消えてしまった。

アメリカは、手荒な経済外交政策が効力を奏し、債務大国に落ち込みながらも、IT始めとするハイテク技術の開発力によって生き返った。

4. 中国への経済力移動

しかし、アメリカには油断があった。中国は1980年代に入ると、市場経済を巾広く導入し、外資の力を利用して、急速な経済成長を開始した。しかし、その頃は、未だ発展途上国の段階にあった。ソ連は91年に消滅し、市場経済の国に変わり、共産主義国は、キューバと北朝鮮だけになった。日本経済は失速し、低成長国に変わった。90年代には、アメリカ一國が世界の政治と経済を支配する体制が完成したように思われた。

ところが、中国はずっと10%成長を続けついに世界の工場に成長した。今や世界の市場では、パソコン、テレビ、繊維・雑貨、家電、鉄鋼を始め多くの工業製品が、中国の供給力に依存している。中国に続いてインドが10年以上も平均7%の成長を続け、ソフト産業の大国になった。

中国やインドの強さは、良質の低賃金労働者が無限に存在することだ。最近では、主要な工業製品がモジュール化したので、マニュアルを用意さえすれば、良質な労働力が存在する地域では、低コストで生産できる。また、IT技術が進歩し、生産・在庫・出荷等の情報が瞬時に伝わるので、外国に立地している工場でも、世界の市場の変化に応じたきめ細かい対応が可能だ。さらに、物流とロジスティックの技術が目覚ましく進歩した。

アメリカの大型スーパーの本部には、全国に展開している店舗から、品目別売り上げや在庫に関する情報が即時に集まってくる。品目数は10万近くなるだろう。それらは、中国等における数万社の契約企業に対して、納期の日時をはっきり決めて発注される。中国企業は無理が効く。24時間操業で仕上げてくれる。それら製品は、重量や価格等の特色に応じ、航空便、船便、自動車便が巧みに組み合わせられて、短期間でアメリカ国内の物流センターに集められ、品目毎に仕分けされ、全店に配送される。こうした複雑なロジスティックスのソフトは、インドで制作されている。

5. 株主資本主義の退廃

アメリカでは、IT技術の驚異的な発達とともに、資産と企業の商品化が経済活動の隅々まで行き渡り、真剣な物作りに挑戦する企業が少なくなった。

IT技術の進歩とともに、金利、株価、キャッシュフロー等を扱う様々なモデルが開発され、リスクをヘッジしたり、レバレッジを効かせて、様々な特色を持つ高利回りの金融商品が創造された。

リスクをヘッジする技術が高度化すると、どんな資産でも、利益を生みさえすれば、証券化することが可能になった。また投資リスクを分散するいろいろな手段が開発された。ウォール街の投資銀行・証券会社・ファンド等は、それらを利用して次々に魅力ある金融商品をつくり、世界中の機関投資家から資金を吸収した。

その資金の利用方法の典型的な例としては、企業買収ファンドがあげられる。巨額な資金を集めたファンドは、企業の実力に比べて、株価が低い企業を狙って買収する。直ちに製造部門のリストラに着手して、無理矢理にコストを引き下げる。それと同時に、販売部門を強化して、売り上げの拡大に努める。実質的には、企業の経営基盤が弱体化したが、外見的には如何にも、収益力が高い企業が生まれたように見える。

ファンドは、この企業を上場したり、増資したりして、膨大な金額を手に入れる。集めた資金を高率な配当を付けて、返却してもなお巨額利益が残る。そのリスクはこの株式を購入した小口投資家にすっきり移転されている。

こうして、企業はそこで営々と働いている従業員とは、全く関係のない人たちによって売買されるようになった。アメリカは、企業を単なる「物」として売買する成熟した「株主資本主義」国になった。

株主にとっては、高賃金国であるアメリカに立地し、コストが高い製品をつくっている工場は、全く価値がない。中国やインドで安く生産できれば、製品はそこから輸入すべきだ。またそこに工場を移転したり、その企業を買収したりすべきである。

アメリカ国内における従業員の失業や、工場が立地している地域経済の衰退等を気にかける気の弱い人は、経営者になれない。名経営者は国内の工場を切り売りしたり、閉鎖したり、また海外の企業を買収したりして、企業の収益性が高まったような装いにして、株価を高める人だ。株価が高くなった時、増資をすれば巨額な利益が得られる。彼も膨大な報酬を手にするのである。

アメリカでは、大株主が企業を物として扱っている。大株主にはファンド、年金基金、生命保険等の機関投資家がいるから、経営者(トップマネジメント)や取締役(ボードメンバー)に対して「物」である企業から最大の利益を絞り出し、この「物」を売買して、巧く儲けることを要求する。もし、それに失敗したならば、経営者を取り替

えるのである。

6. 金融大国・債務大国

しかし、アメリカには、依然としてアメリカンドリームがある。情報や遺伝子を始めとして、目覚ましい技術進歩を遂げている部門が多い。誰でも、新技術を開発して、ベンチャー企業を起こし、成功すれば、巨額な利益を獲得できる。

また投資銀行やファンドに勤めて、企業売買や新金融技術の開発に成功すれば、膨大な額の報酬が得られる。世界の頭脳は、新技術の開発や起業を狙ってアメリカに集ってくる。

世界の資金もアメリカに吸い上げられる。最近数年間で原油価格が急上昇し、アメリカの輸入金額は急増したが、その支払代金は高収益を求め、中東産油国から、ロンドン市場を通じて、アメリカの金融市場に流入した。

また世界の投資家は、日本の低金利資金を借り入れて、アメリカの金融市場で運用している。中国や日本の政府が持っている合計 1 兆ドル近い外貨準備金の過半はアメリカの国債に運用されているが、国債購入のために支払われた資金の多くは金融市場に環流しているに違いない。

アメリカでは、工場が中国に移転し、中国からの輸入がどれほど増加しても、海外からそれに匹敵する多額の資金が流入してくる。工場が海外に移転しても、世界から優れた頭脳が流入し、革新的な金融技術を開発してくれるから、さし当たっては、少しも困らない。

また、アメリカは中国製品の輸入によって、実質的にはかなり豊かになった。中国からの輸入額は年間約 30 億ドルである。アメリカの賃金は中国の 15 倍だ。

付加価値率を 50% であるとすれば、中国からの輸入によってアメリカで生産した時に比べて、年間合計 225 兆円 (30 兆ドル × 15 ÷ 2) も安い製品が供給されたことになる。それはアメリカの GDP の 20% にも相当する大きさだ。

つまり、アメリカ人は、中国への工場移転や中国からの輸入によって、工場労働者は失業したり、賃金カットされたが、安い中国製品が街に溢れ、アメリカ人は豊かな生活を送ることができた。

7. 忍び込む危機

しかし、海外から資金の流入が増加していることは、アメリカの対外債務が増加し続けることを意味している。アメリカの製造業の多くは海外に移転し、GDP に占める製造業の比率は、たった 12% 転落してしまった。輸出額が多いのは製造業であり、投資銀行が海外における企業売買でどれほど多額な利益をあげたとしても、製造業が弱い限りは、経常収支の赤字が減らない。

アメリカの対外債務は、今や GDP の 30% 近くに達して

いる。これからも拡大するに違いない。このままのテンポで拡大すれば、6~7 年後には、GDP の 80% ぐらいに達し、金利が 5% とすれば、海外への支払い金利は GDP の 4% にも達する。GDP 成長率がマイナスかもしれない。

間もなく、世界のいくつかの投資家が、アメリカが将来、金利を支払えない国になると判断して、ドル債権を売却する可能性がある。そうなった時には、他の投資家も、雪崩を打ったように、世界の証券市場で、ドル資産を売却するから、ドルは暴落し、同時にドル金利が暴騰して、アメリカに大不況が発生するかもしれない。

中国は、アメリカ的な政治や経済のシステムが世界に広がることを嫌っている。それは中国の独裁政権下の制限された市場経済を崩す可能が大きいからだ。

ソ連はアメリカの一国支配体制を崩したい。巨大なエネルギー資源を武器として、ルーブルの信頼性を高めてルーブル決済の比率を高めたい。また、極力、ユーロを使い、ドル決済を少なくしたい。南米では、反米政権ばかりになった。彼等はドル決済をユーロ決済に変えたい。

これらの国々はドルの暴落は困る。できれば、徐々にドル支配を崩したいと思っている。

8. 歴史の力

歴史は「盛者必衰の理」に従って動くものだ。経済力は高賃金の工業国から、低賃金国の中国・インドに移動している。

中国では上海市沿岸地域の大都市の賃金が上昇してきたが、内陸部には 11 億人の貧しい人がいる。沿岸地方が豊かになれば、貧しい人が沿岸に移動するか、工場が内陸部に移動するなどして、低賃金を利用した低廉な製品を世界市場に送るだろう。中国は貧しい人の数が多いので、かなり長く成長できそうだ。インドもそうである。

日本では沢山の工場が中国や東南アジアに移動したが、最新鋭の模範工場を国内に残して、製造方法の改革に取り組めるようになっている。

また高級部品、高級素材、自動機械設備等、ハイテク技術を必要とする工場が増えている。これらの製品は中国に輸出されている。幸いなことに、日本は、アメリカに比べると、金融技術が非常に遅れているので、中国の成長に対応して、製造業だけは高度化できた。

ところが、アメリカの企業は製造業の現場を捨てた。世界の製造業の企業を「物」として扱い、金融的に売買しようとしている。そうした結果、アメリカは巨大な債務国になり、また金融、軍事、大学等の産業が強いという妙な経済になった。多分、世界経済に占めるアメリカ経済に地位はいくらか低くなっただろう。

なお、日本経済は非製造業が弱いので、地位はかなり低くなった。その差額は中国やインドにいつている。

エコノミストの悩みと役割

(株)価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

1. エコノミストのタイプ

エコノミストは、経済の現状を分析し、問題点を指摘して、企業経営、株式投資、政府の政策立案等の参考になるレポートをつくるのを職業としている。多くのエコノミストは企業、官庁、シンクタンク等に勤めるが、極少ないが、単独で事務所を持っているエコノミストもいる。人間には癖が付き物であるが、エコノミストにも癖がある。それを整理すると3つのタイプがある。

第1は反対するタイプである。世の中には、何事に対しても悉く批判し、反対する人がいるが、エコノミストもその例外ではない。最近の例を挙げれば、現行の年金や介護制度では将来が不安であるから、もっと増やせと言う。その同じ人が庶民は生活が苦しいから減税しろ、年金や介護のための増税は全くけしからんという。財源なしで福祉を充実しろと云うわけだ。テレビにしばしば出演して、何にでも反対して、庶民の憂さ晴らしの代役となっているエコノミストもいる。彼等の多くは単独で事務所を持ち、また大学教授がエコノミストとして活躍している場合もある。

第2は思索タイプのエコノミストだ。ここでも例を挙げよう。最近、グローバリズムの影響が大きくなった。企業経営のやり方が変わり、アメリカのように、企業は従業員よりも株主に利益を考えるようになった。従業員の忠誠心が失われ、転職する人が増えた。その穴が契約社員で埋められている。そのため従業員の質が低下して大きな事故が頻発している。

思索ぐせの人は、それを日本的経営が崩壊してアメリカ的な経営に変わっている証拠であり、日本経済の特色が失われることを心配し、グローバル化とは何であるかと深刻に考えている。そのために、過去のグローバル化時代をふり返り、経済・習慣・風土がどのように変化したかを深く調べるのだ。過去とは中世の大航海時代であり、その影響によって最近大航海時代の本が売れている。

第3は、すぐ対策を考えるタイプだ。少子化、過疎化、外国人労働者、所得格差、年金の混乱、円安等、日本経済には有り余るほどの問題がある。それらの問題について、担当大臣や担当部局長になった気持ちで具体的な対策を考えるのである。

日本を代表するエコノミストの金森久男さんは、望ましいエコノミストは、批判2、思索3、対策5ぐらいの比率で考える人だという。彼は官庁エコノミスト出身だったから対策を5に

したが、私は、批判2、思索4、対策4が妥当のような気がする。

エコノミストには、この仕事为天職であり、学生時代から是非なりたいと思っていた人は殆どいない。官庁や大企業で働き、人事異動によって、調査部門に転勤を命じられ、やむなくエコノミストになった人が大部分だ。ところが、仕事をやってみると大変面白い。次第に調査の能力を認められて、調査部門に塩漬けのようななって長く勤めているという人が多いのだ。そのため、若い時から信じ込んでいる経済学説がない。仕事の経験が浅い頃には、経済学は単に便利な経済分析の道具ぐらいに考えていただろう。

しかし、調査の仕事長く続けると、次第に経済の表面的な動向を追うだけではなく、その背後にあって、それを動かしている歴史的な力とか経済的原理を掴み、またいろいろな経済現象の相互関係を論理的に整理したくなる。そうなると、経済学を学びつつ、経済現象の背景を思索する癖がつく。

しかし、経済学には宗派があり、また宗派には流行り廃りがあるから、どの宗派の信者になるべきか決断がいる。宗派の奥義を知るには修行が必要であり、一旦、何処かの宗派に入ったならば、転向するには、精神的な努力が必要だ。しかしエコノミストは、景気や為替の見通しをすることが主たる仕事であって、経済学の真理を追究しているわけではないので、宗派替えしても、人格的に非難されることはない。

しかし、学者はそうはいかない。経済学の専門家であるから、彼にとっては、どの経済学が真理であるか知っているはずだ。マクロ経済学の分野では、マルクス派、ケインズ派、新古典派などの宗派に分けられており、同じ問題を扱っても、宗派によって正反対の結論や政策が生まれるからやっかいだ。その経済学が現実に合わなくなったからといって、宗旨替えしたならば、転向者として非難されるだろう。

残念ながら、経済学には万古不易の原理がないらしいが、エコノミストでさえそうした原理を求めたくなる。人間の業と言うべきだろう。私の長いエコノミスト生活の中でも、経済学の宗派には、栄枯盛衰があり、随分混乱したものだ。これからも、栄枯盛衰は続きだろう。

2. 経済学の栄枯盛衰

2次大戦後から、最近までの経済学の流行り廃りを簡単に述べておこう。エコノミスト達が如何に惑わされ、迷い、苦しん

だか解るだろう。

イ、マルクス派（革命派）

東京大学や京都大学の経済学部では、敗戦後から 1960 年頃まで、主としてマルクス経済学を教えていた。経済宗派は、当然のことながら、思想と深く結びついており、最も宗教思想に近い宗派はマルクス派だ。

マルクスは階級闘争によって歴史が動き、経済社会が発展する。資本主義はやがて社会主義に転化し、豊かな理想の共産主義社会に到達するという壮大な思想体系を創造した。労働者は歴史を発展させる正義の力そのものであるから、経済学の役割は、資本家が労働者を搾取するメカニズムを明らかにして労働者を奮い立たせ、政府を転覆して社会主義国家の建設に役立つことだ。

シュンペーターはロシアにおける社会主義社会の成立を高く評価した。その頃のマルクス経済学は、経済学であると同時に、革命の倫理学のような存在だった。

60 年代中頃には、ソ連が有人衛星に成功してあたかも宇宙開発時代を創るよう見えた。中国では、劉少奇による近代化政策が実施され、バランスがとれた社会主義が実現するよう思われた。

マルクス派の学者には頑なひとがおり、経済学の役割は、資本主義社会の転覆に加勢することであって、例えば国民所得が上昇しても、それが資本主義社会を長持ちさせることになるなら、批判すべきだという。

しかし、80 年代になると、ソ連経済が弱体化し、中国が市場経済を導入し、急スピードの成長を開始すると、マルクス派の影響力は消えてしまった。しかし、マルクス派の反体制気質は衰えず、環境問題、格差問題、グローバリズムの非人間的側面を研究して、現代資本主義を批判し続けている。政府のすることは何でも批判する評論家がいるが、それはそういう人達だ。

ロ、ケインズ派（有効需要派）

マルクス派に替わって隆盛になったのはケインズ派だった。この学説によれば、不況は有効需要不足によって起こるものだ。経済を自由に任せておくと深刻な不況が発生する可能性が大きい。

もし、将来について弱気の見通しが多くなると、消費者は消費を抑え貯蓄を殖やし、企業は設備投資を減らすだろう。その結果、貯蓄過剰と消費・投資不足が発生し、失業が増え、不況は深刻になる。

その時の対策は、財政支出をどしどし増やすことだ。そうすれば、消費が増え、雇用が拡大し、景気が上昇して税収が増える。その時に景気刺激のために発行された国債が償還できる。

こういう不況対策は、ケインズ学説が現れる前から、天才的な為政者によって実施された。ケインズ政策は、頭が良く、度胸が据わった人なら、やりそうな政策だ。

随分、昔の話しになるが、尾張藩主の徳川宗春は、「上の華美は下の助け」だと主張して、藩の支出を増やし、また儉約令を廃止した。その頃、徳川吉宗の緊縮政策によって、日本経済は

不況に落ち込んでいたが、尾張経済は成長し、文化も栄えた。

高橋是清は、昭和恐慌に落ち込んだ日本経済を救うために、日銀引き受けの国債を発行して、財政を拡大した。景気は見事に立ち直った。

ケインズ政策で難しいのは、景気のどのポイントで財政拡大政策を止め、緊縮政策に切り替えるかという点だ。宗春も高橋是清もその点で失敗した。宗春は財政破綻を理由として吉宗の幕府に捉えられ、終身牢で過ごした。高橋是清は景気回復後、軍事費を大幅にカットした。軍部はそれを恨み、2・26 事件で彼を惨殺した。

1965 年の不況では、ケインズ政策が見事な成功して、景気は短期間で立ち直り、税収が増えた。オイルショック後には、財政拡大と緊縮とが巧く組み合わせられ（ストップ・アンド・ゴー政策）、日本経済の体質は強くなった。

ところが、平成不況では、政府はケインズ政策の適用を誤った。不況は 91 年から始まった。景気は、ケインズ政策の実施によって、94 年から回復し、96 年には経済成長率は 3% を越した。政府は景気が本格的に上昇したと判断し、97 年にはケインズ政策の後始末として、つまり、財政再建のために大型の増税が行われた。

その増税額が大きすぎた。また、不幸にも、その時アジア通貨危機が発生したので、日本経済は金融危機に落ち込んだ。その後、巨額な財政拡大政策が実施されたが、経済成長率はマイナスになり、98 年から 3 年以上もデフレスパイラルが続いた。

91 年から 2000 年までの「失われた 10 年」を通してみると、合計 150 兆円近くの財政刺激政策が実施されたにも拘わらず、この期間の経済成長率は年率わずか 1% であり、工業国のなかでは最低だった。公債発行額は 0 1 年には 400 兆円になった。

もはや財政をどれほど拡大しても、日本経済は無機物のように、びくとも動かない状態になった。ケインズ政策はさっぱり切れない鈍刀に変わった。

この時のケインズ政策には 3 つの問題点があった。景気刺激政策は、補正予算によって執行されるから、場当たりの支出が多く無駄なインフラや公共施設が全国至る所につくられた。予算規模が大きくなるとともに、日本は経済効率が悪い国になり、経済成長力が低くなった。

次に膨大な公債残高が残り、それは、必ず将来の重税をもたらす。国民は老後の重税を考えると、生活が不安になり、消費を抑えざるをえない。

最後に、ケインズは、エリート官僚のモラルが高く、かつ優秀であるから、政府は賢明な政策をとるはずだと信じていた。しかし、実際には、正反対であり、エリート官僚の倫理が乱れ、官僚が支配していた政府は、失政を繰り返した。

ハ、新古典派（供給力派）

ケインズ政策が失敗すると、平成不況の原因はケインズ派が考えるような需要不足ではなく、新しい需要を創造する力の欠如にあるという新古典派の考え方が増えた。

所得水準が高くなったから、どの家庭にも消費財が溢れてい

る。それらの製品の価格がどれだけ低下しても、買い換えようとする人は殆どいない。つまり有効需要が増えないのだ。

ところが、大型の薄型テレビ、ワンセグを始め、新しい機能を備えた携帯電話、低公害自動車、太陽光発電といったような新製品には、膨大な新需要が発生している。

また、介護施設、ケア付きマンション、看護師チームが中心になって治療を総合管理する病院等のサービス業はすでに需要が強く、供給力不足の状態だ。今後これらの産業は成長するだろう。

日本には、歴史と伝統が醸成した文化的な香りを残し、かつ自然を生かした景観をもった都市が少ない。こういう都市が増えれば、観光や文化に関連したサービス産業が成長するだろう。

こうした分野に資金や人材を集中することができれば、新需要が増え日本経済は再生するはずだ。現在の課題は新産業が成長しやすい環境を整えることであり、世の中の流れは、供給面を重く考える新古典派に向かった。

新古典派の理論の基礎には、人間の自由な行動に対する無限の信頼がある。人間は賢いから、誰でも与えられた収入のもとで、最も望ましい消費財やサービスの組み合わせを買うはずだ。

研究開発や市場調査に投資したり、新需要を創造する起業に熱意を燃やしたり人が大勢いる。政府の役割は、個人や企業が自由に活動して起業し、新需要を創造し易い環境を整えることである。規制を最小にして、小さな政府になることが重要である。

歴史を振りかえると、日本経済は、新需要の創造と、新需要を満たすための供給力の増大によって、飛躍的に成長し、新時代を切り開いた。

織田信長は群雄割拠の状態を武力で制圧して、大型の大名が大領地を支配する政治システムをつくった。領地が拡大した大名は、その頃の革新製品のツルハシ・鍬を使って、大河川の下流に広がる広大な沼地を水田に変えた。コメに対する新需要が爆発的に拡大した。コメの生産性が向上した時、信長は楽市楽座政策によって、自由な市場経済を広げた。その結果、多様な商業的農業が生まれ、日本は近世社会に変わった。

明治4年に、政府の首脳部と若手エリート40名の欧米使節団は1年10ヶ月の大旅行を決行した。彼等が、科学技術の重要性を認識し、直ちに外国技術の吸収が始まった。お雇い外人が急増し、政府は30年間で累計4000人の外国人を雇い、鉄道、通信、造船、航路開発、教育、医学等の質が向上した。彼等の技術を吸収する人材を育成するため、東京大学を始めとして高等教育機関が創られた。東京の神田周辺は、洋学を吸収したいという若者で溢れ、熱気が漂っていた。

ごく短期間の内に優れた技術者や企業家が育成され、江戸時代に幕藩体制の中に封じ込まれていたエネルギーが一挙に爆発し日本経済は一変した。企業家が続々登場して、鉄道や海運輸送、通信、教育を始めとして、膨大な新需要が創造された。

2次大戦後には、財閥が解体され、大企業の幹部、官庁の局長以上が公職追放になった。若い企業家や官僚が欧米の先端技

術を導入して国産化に励み、またソニーのようなベンチャー企業が続々と生まれ、新需要を創造して戦後の繁栄が築かれた。

ところで、90年代の後半から、新古典派の影響が拡がると、ケインズと同じ年に生まれたシュンペーターの理論を信奉する人が増えた。彼によると、天才的企業家が革新的な技術や販売方法や組織を創造した時、彼の能力を見抜いた銀行家の協力によって、改革のエネルギーが一挙に新産業として花が開き、経済は飛躍する。

例えば、自動車が開発されると、交通は鉄道から自動車に変わり、高速道路網が建設され、都市構造や家庭生活が一変した。自動車工業が発展し、鉄鋼、工作機械、電装品、タイヤ等の産業が急成長した。産業の革新が巨大で、多様な新需要を生んだ。

3. エコノミストの目

マルクス派は労働者の英知と力を信じ、ケインズ派は政府は賢いから、その賢い政府が市場の歪みを直すことができると確信した。新古典派は市場経済の原理が新需要を創造すると信じている。仏教では宇宙の原理が仏であるが、新古典派経済学では市場原理が神である。

ところで、信心深い人は、異教を敬遠しがちである。しかがって、信じている宗教が疑わしくなっても、簡単に異教に転向できない。それは背信行為を犯すからだ。経済学者は、宗派に殉教することが期待されている。

これに対してエコノミストはサラリーマンであるから、信心を期待されているわけではない。実際、多くのエコノミストは、修行不足であるから、宗教家の域に達していない。また、彼等の仕事の半分以上は、宗派と関係がなかった。

彼等は、仕事の性質上、まず事実を大切にす。実際に、役所、大銀行・大会社、シンクタンク等の大組織に勤めているから、内外各地に出張する機会が多く、また組織を通じて、情報を広く集め、事実を積み上げ、そこから結論を導き安。

ケインズ政策が大規模に展開されていた90年代中頃以降をふり返ると、世の中には、異常な現象がいたるところで見られた。幾つかの例を挙げてみよう。その1つは、誰の目にも不必要だと思われる公共施設が激増したことだ。過疎地の小都市に豪華な市役所や公民館が続々と建設され、殆ど自動車が通らない片道二車線の立派な農道や林道が出来上がり、すっかり漁船が減った漁港が立派になった。日本には無駄なハードが溢れ、経済の効率がすっかり低下した。こうしたことは、地方を旅行すれば直ぐ解る。

2つ目の異常は、役人の変化だ。ケインズ政策の前提には、賢く倫理的な官僚の存在だったが、80年代から、役人は管轄下にある業界の企業の豪華な招待に応ずるようになり、また、公然として、専ら自分が属する省庁の権限と予算の拡大に勤め、さらに天下り先の特殊法人を多く設立して、国民経済的観点を失っている役人が多くなった。

官庁エコノミストでも、官僚システムの異常さに気づく人が増えた。官庁エコノミストは経済企画庁に集まっていたが、そ

この重要なポストは大蔵省出向者の指定席であって、毎月の経済見通しや経済白書の内容は、しばしば大蔵省にチェックされた。

もし、経済企画庁が暗い見通しを建てると、政治家、業界、その関連官庁から、不況対策用の予算要求が激増するだろう。大蔵省は均衡財政を守るという職務を果たすため、見通しの変更を求めろのだ。官庁エコノミストの機能は無視され、存在意義を否定されることが多い。

3つ目の異常は、日本の大企業は強くなったが、日本経済は次第に弱くなっているということだ。日本の企業は中国や東南アジア諸国に続々と工場を移転したので、日本の大量生産型の産業は衰えた。韓国は半導体、液晶パネル、携帯電話等では日本を抜き、鉄鋼や造船でも強敵になった。中国は電機、繊維、雑貨、食品で、世界の供給基地になった。

上海、天津、広州、シンセン、バンコック、クアラルンプール等アジアの主要都市の工場地帯に行けば、何処までも、日本企業の工場が続くのである。日本の設備投資の水準はすっかり低くなった。

ところで、日本は高賃金国であるから、多様なサービス産業が発展して、経済成長をリードするはずだ。しかし、中央政府、自治体、大学、医療、介護、観光等、殆どすべてのサービス産業の生産性は、工業国の中では最低の水準にある。日本の都市には、緑が少なく、中心部に自動車が走り、散歩する場所もロクにない。政府や自治体の能力に問題があるからだ。

産業や海外を担当しているエコノミストは、製造業では韓国や中国が日本に追い付きつつあることや、日本には、サービス産業を中心として、新需要を創造する能力が欠けていることに気づいていた。エコノミストの多くは、日常の仕事の中で、新古典派の考え方に移行すべきだと思っていた。主流の経済学が、ケインズ派から新古典派に移っても、驚かなかった。

4. 学者とエコノミストが国を動かす時。

学者の高邁な理論とエコノミストの現実的な経済知識が絶えず混ざり合えば、巧くいきそうであるが、なかなかそうはいかない。人間の心は狭く、鮎やライオンのように縄張り意識が強いものだ。学者は、エコノミストのレポートについては、経済理論を知らない素人だの経済談義だ軽蔑し、エコノミストは、学者を単なる欧米学説の紹介者であって、現実の経済を知うとしない怠け者だと貶めている。

政治家や経営者は、学者もエコノミストも経済の素人であり、生きた経済を知らない人だと思っている。彼等の論文や提案はもっともらしいが、実際には、役立たないと思っている人が多い。銀行や企業の調査部は、商売に役立たない落ちこぼれた者が集まる所だと思われていた。

もっとも、学者とエコノミストと経営者が心理的に対立し混ざり合わないのは、望ましいことだという考え方もある。学者が現地調査に熱中して、理論的な研究を蔑ろにするのは望ましくない。現地調査には資金がいるから、スポンサーに気兼ねし

て筆法がゆるもかもしれない。

エコノミストは、学問的な関心が強くなると、現地調査の手を抜きそう。現地まで出掛けて汗を流すよりも、クーラーの効いた部屋で思索に耽る方が楽である。

政治家や大経営者は海千・山千の強者である。学者やエコノミストは、彼等に接すると軽く丸め込まれて、巧く利用されるだけだ。学者、エコノミスト、政治家・大企業家は、お互いに適度な距離が必要だ。

ところで、2次大戦後の60年間で、政治家、学者、エコノミストが一体になって、経済危機を乗り切るために協力し、見事に成功したことが2回ある。

第1回目は、敗戦直後、国民が飢え死に寸前にまで追い込まれた時だ。マルクス主義者、近代経済学者、戦時中投獄された学者、戦時経済に協力した若手官僚等が、過去の恨みを捨てて一体になって、傾斜生産方式と復興金融金庫融資を考え出した。指導者は、東大教授のマルクス経済学者の有沢広巳だった。戦争に最も深く協力した日本興業銀行が、復興融資の実務を取り仕切った。激しいインフレが発生したが、危機を乗り切り、戦後の経済成長の足がかりを掴んだ。

第2回目は、1998年から、発生した金融危機だ。2001年に政権についた小泉さんは、学者の竹中平蔵氏を金融危機対策の中核に据え、竹中氏は、ブレーンとして、香西泰氏ら5名の一流の学者・エコノミストを集めた。また彼は、財政諮問会議の担当大臣になり、小泉首相の強力なバックアップのもとに、学者・経済人からなる4人の民間委員を巧く活用して未曾有の危機を乗り切った。政府、学者、評論家、企業家が巧く連携して、官僚システムを破壊して、経済改革を進めた。国家非常の際には、天才的な指導者と経済学の知恵者が一体となるものだ。

ところで、経済には凹凸が付き物だ。戦後の日本経済には、証券不況、円切り上げ、オイルショック、円高、バブル経済、バブルの崩壊等、深刻な事件や経済危機が何かも発生した。それを乗り切ることができたのは、地味な基礎調査の積み重ねがあったからだ。

どんな科学の分野でも、ある約束に従ってデーターを集め、地味な分析を繰り返して、論文にまとめ、それらが集積されれば、次第に正確さを増してくる。

経済学の進歩には、マルクス、ケインズ、シュンペーターのような大天才が必要であるが、凡才に調査の積み上げも必要だ。経済学や経済調査が好き人でも、嫌いな人でも、善意に満ちた人でも、性格が振れた人でも忍耐強く働けば、産業、技術、消費、経営、企業収益、財政支出の効果、労働力の質等、いろいろな経済情報が積み上がってくる。それによって、日本経済の理解が広がり、巧みな経済政策や企業戦略に結実される。

1955年頃から、こうした地味な調査を積み重ねたのが、銀行の調査部のエコノミストであり、90年代以降は、シンクタンクのエコノミストだった。

復興期のエコノミスト

株式会社総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

1. 敗戦と日本の解体

第2次大戦によって、軍人・軍属が200万人、民間人100万人が死んだ。当時の人口の4%強である。国富は4分の1が消失し、船舶の80%が沈没した。119の都市が焼夷弾攻撃を受け、焼け野原になり、900万人の市民が焼け跡に、転がっている半焼けのトタンや木材によって建てた掘っ立て小屋で生活した。そこへ、約600万人の軍人・民間人が植民地や戦場から引き上げてきた。

敗戦とともに、古い日本の秩序は音を立てて崩れた。45年の8月30日にマッカーサー元帥がパイプを銜えて厚木空港に降り立ち、連合軍総司令部（GHQ）が明治生命ビルに置かれ、丸の内や霞ヶ関の焼け残った立派なビルは接収された。占領軍20万人は全国の重要都市に配置された。

直ちに占領政策が始まり、天皇を中心とした日本固有な秩序や精神的風土が解体された。

まず、東条英機を始めとして、軍事内閣の首脳部39名を逮捕され、7名が絞首刑になり、戦場の軍事裁判では966名の死刑が執行された。

第2に、天皇が「人間宣言」をして、神から人間に変わった。天皇は敗戦の翌月にGHQを訪れた。新聞には、軍服姿の大男マッカーサーとモーニングを着た小男の天皇とが並んだ写真が掲載され、誰が見ても神だった天皇は、マッカーサーの僕になったことが明らかだった。

第3に、戦時体制を支えたリーダー達が公職を追放され、多く的人是業した。政治家では、最大政党の進歩党では国会議員274名のうち267名が追放され事実上消滅した。中央官庁の局長以上、大会社・大銀行等の幹部、市町村長等合計20万人が追放された。

第4は賠償である。当初の計画は、「日本国民の生活がアジア諸国の水準を上回らない程度」にするために、重工業設備をアジア諸国に移転するという内容であり、設備の半分ぐらいが撤去される予定だった。（実際には、47年終わり頃から、米ソ対立が始まり、日本経済の重要性が認められたので、軍事施設の撤去だけに止まった）

第5は財閥と大企業の解体だった。4大財閥と84の企業集団が解体され、過度経済集中排除法によって、三

井物産、日本製鉄、三菱重工、東芝等等、巨大企業18社は分割された。大企業の幹部合計3800人が公職追放になった。

敗戦直後には、GHQはすべての大企業を工場が一個ずつの弱小企業に分解するつもりだった。1947年始め頃までは、日本の経済は、主要工場が爆撃で消滅した上に、残った設備は賠償のために撤去され、かつ経済を担う主力企業はバラバラに分解されることになっていた。

その上に、言論統制があった。ラジオ（当時はNHKのラジオしかない）、新聞、雑誌は検閲を受け、GHQ批判や旧軍部擁護の放送や記事は勿論、仇討ちのドラマや小説も、忠臣蔵も禁止である。小学校では、新しい教科書がなかったのて、古い歴史や国語の教科書が、軍国主義的な内容や仇討ちの物語は墨で塗りつぶして使われた。塗りつぶし箇所はGHQから命令された。剣道、柔道、弓道等も軍国主義のスポーツだとして禁止だった。個人の信書はしばしば開封され、チェックされた。

2. 懺悔派エリート

敗戦直後、大都市の繁華街は悲惨な光景だった。軍が隠匿していた衣類や食料を売る露天の市がひしめき合い、薄汚い軍服を着た帰国軍人が運び屋になり、所々で、戦災孤児が物貰いをし、掘っ立て小屋から流出する生活污水の臭いが、辺り一面に漂っていた。

この年は風水害が重なり、昭和で最も不作の年だった。芋、豆粕、山菜などで食いつないだ。5大都市では、敗戦後3ヶ月で700人以上が餓死した。大都会では、エンゲル係数が80%近くに達していただろう。とても将来を考える余裕がなかった。

占領軍の栄養豊かな兵士が白昼堂々と、痩せ細った日本人の群れをぬって、厚化粧の売春婦と腕を組んで歩いているのだ。軍国主義擁護の言論以外は自由になり、「世界」や「中央公論」等の総合雑誌やポルノ雑誌が次々出版された。それらは、ざらざらな仙花紙を使った数十ページの粗末な雑誌だったが、国民は、活字に飢えていたので、広く読まれた。

永井荷風、谷崎潤一といった大家や太宰治、坂口安吾、宮本百合子等の中堅作家が堰を切ったように書き始めた。

坂口安吾の「墮落論」は大きな反響を呼んだ。特攻隊員として死ぬのを覚悟した人が闇物資の担ぎ屋になり、永遠の愛を誓って夫を戦場に送った妻が身を落とし、指導者は占領軍に媚びている。私たちは、徹底的に墮落し続けよう。そうすれば、新たな生き方が見つかるだろうという。

秩序が崩壊し、占領下の寒々とした光景を前にして、学者・エコノミストはどのように考え、行動したのだろうか。それは5つのグループに分けて考えられる。

まず、第1のグループは、戦争に協力する論文を書いたり、厳しい弾圧に耐えかねて転向したりした人だ。当時の代表的な思想家は、西田幾多郎と田辺元（兩人とも京大の哲学の教授）だった。

西田にとっては、国家は民族の自己表現の場だった。その国家が不当な戦争を始めた時には、個人の精神は、本来的には自由であるが、道義的には国家の命令に従うべきだという苦しい理屈だった。彼は、敗戦を予想していたが、45年3月に亡くなった。

47年に彼の代表的著作「善の研究」が再版され、発売予定日には、本屋の前に、早朝から行列ができた。国民は彼の苦しい心を理解しようとしたのだ。

田辺は、国家非常の時には、思想家も国家に貢献すべきだと書いた。彼は西田よりも戦争に協力的だった。敗戦後、直ぐに「懺悔道としての哲学」を発行し、自分が悪かったと懺悔すれば、光明が得られるという結論だった。50年に文化勲章を受章した。

丸山真男（東大法学部教授）は、敗戦直後の思想界をリードした。国家は国民に対して、戦場に赴く命令を発することはできる。しかし、この戦争は正しいと思えとか、忠君愛国の心を持てとか、個人の思想に関する命令を発する権利がない。日本の誤りは思想まで統制したことだった。丸山思想は知識層や学生に大きな影響を与えた。

河上肇は思想遍歴を重ねた経済学者だ。京都大学教授の時にマルクス主義者になり、「貧乏物語」等ベストセラーを書いた。京大を辞職して、日本共産党に入党し、1933年に治安維持法違反で懲役5年の実刑を受けた。獄中で転向した。敗戦とともに、再び、日本共産党の支持を表明し、思想遍歴を長編の「自叙伝」に纏めた。この本が教養書のベストセラーになった。

国民の大部分は、このグループと同じ考え方をし、軍部に協力させられたのは残念だった。しかし、それはやむを得なかった。それを反省して再出発し、アメリカに負けない経済力を築こうと思った。当時は「一億総懺悔」と言われた。

3. 反戦のエリート

第2のグループは敗戦を「日本の解放だ」と喜んだ人達だ。敗戦の2ヶ月後に政治犯、思想犯として獄に繋がれていた3000人が出獄した。日本共産党の幹部だった徳田球一と志賀義雄は18年間、宮本顕治は12年間、それぞれ非転向を貫いた。

多くの国民は、思想を変えずに、戦争に反対して、10年以上も牢獄で生きていた人が20名近くもいることを知って驚嘆し、共産党は道徳の手本のように見えた。多くの知識人は共産党を支持することによって、戦争に協力した罪が拭かれるような気がした。瞬間に、共産党は労働運動を指揮するようになった。獄中の宮本賢治と結婚した宮本百合子の小説はいずれも、若い人達のベストセラーだった。

しかし、共産党はこともあろうに、GHQを日本を解放する軍隊だと錯覚したり、ソ連共産党の指揮下で活動していることが次第に判ってきたので、間もなく、国民の支持を急速に失った。

第3のグループは、戦前や戦時中に教職を迫られ、執筆の機会を奪われた人達だ。東京大学では大内兵衛、有沢広巳、脇村義太郎、山田盛太郎、東北大学では宇野弘蔵、九州大学では向坂逸郎、高橋正雄など、治安維持法違反等で逮捕され、大学を追放されていた著名なマルクス経済学者が続々と大学に戻り、マルクス経済学が一挙に盛り上がった。

永井荷風の小説は、戦時中には風紀を乱し、また厭戦気分を起こすという理由で、発禁になった。彼の日記によると、8月15日に友人夫妻と祝宴を張った。彼は、直ちに戦争中に書きためた小説を発表し、ついで新作を次々に発表した。

第4のグループは戦時中、自発的に執筆を止めたり、軍部を刺激する発言を控えた人である。戦時中にはマルクス主義者と天皇機関説の学者は大学から追放されたが、軍部に批判的なそれ以外の学者は、マルクス主義や天皇問題に触れずに講義をしたり、執筆を避けた。

東大の憲法学者宮沢俊義は講義では憲法4条から始めたそうだ。3条までは天皇に関する条項だから、言及しなかった。東大の経済学者舞出長五郎は、理論経済学の学説に関する講義で、マルクス経済学だけ避けた。

こうして、優秀な社会が学者は大学に残った。彼等の多くは軍部や戦争に批判的であり、敗戦を平然と受け止めた。

4. 温存されたエリート

第5は、仕事の上で敗戦を予想していたから、冷静に受け止め、直ちに戦後の経済復興について検討した人達である。官僚や学者にはそういう人がいた。

幾つかの例を挙げてみよう。昨年亡くなった宮沢元総理は、太平洋戦争が始まった41年に大蔵省に入り、戦争保険の担当官の時敗戦を迎えた。敗戦後直ぐに、大蔵大臣秘書官になり、GHQとの交渉の仕事が始まった。

池田元首相や大平元首相は大蔵省で戦中・戦後を連続して仕事をしている。1950年代から60年代にかけて、最も優れた業績を上げた下山治博士もそうだ。

大蔵省の中核職員は徴兵を免れた。徴税と予算配分の機能は戦時経済にとっても、最も重要な機能だったからだろう。大蔵省の中核職員には、戦況が不利になり、敗戦が間近いことが判っていた。彼等は、敗戦になっても狼狽しなかった。

戦後は局長以上が追放になったので、若くして重要な仕事を任され能力が磨かれた。彼等の学生時代に、自由主義の価値や民主主義の制度を学んでいるから、GHQの占領政策に適応できた。

日本銀行の吉野俊彦は、下村治、金森久雄と並ぶ優れたエコノミストだ。彼は1941年に日銀に就職し、調査局に配属になり、日銀の中で、中山伊知郎（後に一橋大学学長）や東大を追われた大内兵衛からも講義を受けた。

調査局における吉野の仕事は、ドイツの潜水艦によって、横須賀に運ばれてくる日銀・ベルリン駐在員のレポートを読み、整理することだった。日銀総裁の渋沢敬三は、東大で大内の弟子だった。大内は治安維持法違反で逮捕され、裁判で争い、無罪になったが、就職先がなかったので、渋沢は大胆にも、彼を日銀の嘱託にして部屋を与えた。

大内は、国策会社である短波放送の同盟通信に勤めている教え子を通じて、ヨーロッパでは44年9月に、戦後の国際金融システムを議論するブレイトンウッズ会議が開かれたことを知った。吉野もベルリン・レポートで、この会議の情報を得ていた。吉野と大内は44年秋から戦後体制の研究を始めた。大内は1次大戦後のドイツに留学してインフレを研究したので、日本の戦後インフレを恐れていた。

有沢広巳は治安維持法違反で逮捕され、保釈中であったが、マルクス主義の統制経済と軍部の統制経済とは近い関係にあった。彼の見識が評価され、1939年に参謀本部の経済調査班の英米班の班長に招かれた。彼の班

のレポートは、アメリカの軍事費負担能力は日本の6倍に達するという結論だった。参謀本部はこの結論を無視した。

マルクス主義者の一派には、軍需産業の拡大とともに、日本の産業構造が重化学工業化し、労働者の賃金が上昇するから、それに協力することは、悪いことではないという考え方があった。有沢は1943年暮れから、高橋亀吉とともに、戦後経済の問題を研究した。なお、敗戦の時には、疎開先の庭で野菜を作っていた。

石橋湛山は在野のエコノミストであり、1930年の片岡蔵相による金解禁政策に強く反対し、逆に円切り下げを主張して名声を博した。もし、石橋の主張通りの政策が実施されれば、金融恐慌を避けられただろう。「日支事変」や「大東亜戦争」に反対する論文を幾つも書いた。その論拠は、植民地の拡大は、開発費と軍事費を増すだけであり、国内のインフラ投資の方が遙かに国益になるということだった。不思議なことに、彼は逮捕されなかった。多分、マルクス主義者ではなかったからだろう。

一流の学者・エコノミスト・官僚は、敗戦とともに、直ぐ活躍できる大勢にあった。

5. 戦後初の長期経済見通し

こうしてみると、敗戦直後には、日本経済は再起不能のような打撃を受け、国家の秩序が崩壊し、軍部は勿論、政界・財界のリーダー達は追放されたが、日本経済を再建すべきマンパワーは育っていたといえよう。

戦争に協力した人は、国家の命令であったから、止むを得なかったと思い、贖罪のために、しばらくの間、共産党を尊敬しつつ、戦後の経済再建に努力した。彼等は、戦場でアメリカ軍の物量作戦に敗退し、アメリカの経済力の強さを身に浸みて知った。経済力が何よりも重要であることを知った。

一流の学者・エコノミストは、年齢が高かったので徴兵を免れた。彼等の一部は、いろいろなネットワークを通じて、戦況を把握して、戦後経済のことを考えていた。

大蔵省等の重要官庁の中核職員は、徴兵されなかった。多分、彼等がいなくなると、戦時の物動計画が円滑に運ばなくなるからだろう。GHQの日本占領は、日本政府を利用した間接統治方式だったので、日本の官僚が必要だった。彼等は戦時中に仕事をしている時、兵器もマンパワーも輸送能力も不足していることを充分に知り、敗戦を間近いと予想していた。彼等は、敗戦と同時に、深夜まで働くという生活だった。

敗戦時には、頭脳が優れ、厳しい倫理観を持ち、かつ

近代思想を身につけた経済学者やエコノミストが、大雑把な推定であるが、約1000名無傷のままに残され、彼等が敗戦直後から猛烈に働き始めた。彼等が日本経済復興のシナリオを書いた。

石橋湛山は、敗戦の翌月に、早速、「産業再建策の要領」を東洋経済新報（彼は東洋経済新報社の主幹）に発表し、軍需産業から平和産業への転換に必要な貿易量を算定した。アメリカはその必要量の輸出を要求すべきだという主張だった。

次は、学者・エコノミストの19名が外務省の委員会に集まり、レポート「日本経済再建の根本問題」を、敗戦の半年後に発表した。この委員会は空襲が激しい中、後に代表的な官庁エコノミストになった大来佐武郎（大東亜省）によって企画された。その時、ちょうど、北京の日本大使館から出張によって在京していた後藤誉之助（電気庁）と相談して、8月16日から始めることを決めた。

大東亜省は、15日の敗戦と同時に、外務省に統合されたので、この研究会は外務省の委員会になった。ここには、大内兵衛、山田盛太郎、有沢広巳、宇野弘蔵、脇村義太郎といった東大経済学部を追われたマルクス経済学者、近代経済学者である中山伊知郎と東畑精一（東京大学教授）、エコノミストである稲葉秀三（元企画院）と土屋清（朝日新聞論説委員）等、戦争に反対したり、積極的に協力しなかった一流の学者、評論家19名が集った。

山田盛太郎の理論（いわゆる講座派）によると、日本資本主義は農村の寄生地主制と天皇制の下で発達した特殊な資本主義である。日本共産党はその理論に従って、革命戦略をたてた。この委員会には、そうした人から、アメリカ的資本主義を目指す人までを含んでいたから、思想はばらばらだったが、戦時中の軍事政権に抵抗したという同志感で繋がっていた。半年で40回も会議を開いて200ページの小冊子をつくった。

その趣旨は、重化学工業と労働集約的機械工業の成長が必要だという。幸い、軍隊がなくなり、優れた労働力が大量にいる。政府が金融機関や重要産業を管理すれば、4年後の1950年には、1人当たり国民所得は、1930年水準に戻るという予測だった。予測値は、実績とそれほど違わなかったが、実際には、朝鮮戦争という突発的事態が発生していた。

軍需市場が突然消えるから、軍需生産の企業が倒産し、その企業に巨額な融資している銀行が連鎖的に破綻して、日本経済は音を立てて崩壊することだった。

そこで、政府は、「臨時軍事費特別会計」をそのまま残して、未払い金を払い続け、また日銀が銀行に特別融資を行い、資金繰りを支援した。兎に角、経済の崩壊を先送りした。

日銀引き受けの国債を発行して調達した財政資金が、物をろくに生産していない企業に投入され、また日銀が銀行に特別融資を行えば、当然のことながら、通貨量が膨張し、インフレが激化する。この半年で消費者物価は年率100%で上昇した。

インフレの下では、買い占め、売り惜しみが起り、それがさらにインフレを刺激する。資金は生産活動に廻らず、経済が一層深刻な状態になった。政府は国民帰農論を唱え始めた。

大内兵衛は、敗戦の2ヶ月後の10月に、NHKのラジオで、渋沢蔵相に呼びかけ、インフレを止めるために、「奮勇をふるって」戦時債務を打ち切れと述べた。これに対して、渋沢は尊敬している大内に次のように反論した。大内の主張は一理があるが、手術方法がどれだけ優れていても、病人が死んでは何にもならない。戦時補償を打ち切れれば、銀行の連鎖的倒産が発生して、日本経済は死に体になるだろう。それよりインフレの方がまだ。そのうち、生産が回復するだろうから、兎に角、問題を先送りしようと言っただけだ。

銀行は、翌年の2月に、GHQ命令に基づくポツダム勅令によって、突然、預金の封鎖と新円の発行が実施されて救済された。封鎖された預金は旧円とし、毎月世帯主は300円、世帯員は1人100円ずつしか引き下ろせない。これによって、預金流通額が一挙に縮小するから、物価が低下するはずである。最も大きな効果は、銀行の不良債権がどれ程大きくても取り付けに遭うことがない。事業資金については、封鎖預金を新円に換えることができたので、生産活動が起きるとともに、新円の流通量は増大していった。

6. 預金封鎖による銀行救済

敗戦直後、政府（東久瀨内閣）が、最も恐れたのは、

復興金融金庫と興銀の救済・復活

GHQは、1946年10月に政府に対して戦時補償の打ち切りと戦後支払われた臨時軍事費の回収を要求した。敗戦国の政府が、戦時中の未払い金や戦時補償の支払に応じ、戦時利得者を儲けさせるのは、おかしいという考え方だった。ここで、再び銀行に危機が訪れた。と言うのは、戦時中の融資が回収できないので、インフレによって目減りしたとは言え、債務超過の状態になりそうだったからだ。最も深刻な事態に追い込まれたのは、日本興業銀行（興銀）だった。

興銀は1902年に設立された特殊銀行であり、債券を発行して資金を集め、日露戦争後に重要となった重化学工業に長期資金を融資した。大蔵大臣の結城豊太郎が1930年に興銀総裁に就任すると（総裁は政府任命だった）、昭和不況下における大規模な救済融資を行って急成長し、さらに2次大戦中には、軍事産業に対して巨額な融資を展開した。

銀行は軍事産業融資を嫌うものだ。というのは、軍事産業の企業は戦争が終わると、一挙に不況に落ち込むので、不良債権を生みやすいからだ。ところが、興銀は国策銀行だったので、最大の航空機製造会社である中島飛行機を始め、新興の軍事産業に対する長期設備資金の融資を拡大して巨大銀行に成長した。

1939年から1945年の間で、普通銀行の融資額は約8倍に増えたが、興銀は実に37倍になった。財閥銀行は危険な長期融資を興銀に押しつけたと云えよう。興銀の中に、臨時資金金融部がつくられ、政府の命令融資に機動的に応じた。

戦時中には、興銀は軍部と一体になって東南アジアへの進出を始めた。中山素平（後の興銀会長）は、1年間シンガポールに駐在して、興銀の調査団25名を率いて占領地における土地・建物の資産評価を行い、またゴム園や金属鉱山等敵国から没収した資産の再建計画を立てた。

敗戦とともに、興銀には巨額な損失が発生した。しかし人材が揃っていた。河上弘一は、1940年から敗戦の時まで総裁だった。彼は戦時中に軍部や大蔵省との間に立って大きな融資案件をまとめ、また中島飛行機への大型融資の過程で、当時第1銀行頭取だった渋沢敬三（戦時中は日銀総裁、敗戦直後は大蔵大臣）と親密になった。彼は戦前に3年間も留学し、英語を自由に操

れるから、直接にGHQの金融財政部門の責任者と絶えず話し合い、接待を重ねて、敗戦後の日本経済にとって、産業金融専門の銀行の必要性について説得した。（彼は公職追放を予想して、1946年2月辞任した）。

興銀は、戦時中に長期の設備資金を融資したので、産業金融に関するノウハウが厚く蓄積されており、調査部・企画部が全力を挙げて、GHQに対する説明資料を作成したという。

渋沢は産業金融専門銀行の必要性を認識していた。戦時補償の打ち切りが決まる2ヶ月前に（1946年8月）、政府は興銀が受ける打撃を軽減し、かつ重要産業に対して、設備投資、在庫投資、人員整理等に必要な長期資金を融資する特別会計をつくった。

興銀の内部に、復興金融部がつくられ、復興金融特別会計の融資事務を引き受けた。融資方針は毎月開かれる大蔵次官を委員長とする復興金融委員会で決められた。委員13名のうち、2名が興銀役員だった。興銀は破綻寸前であり、かつ戦争責任を問われるべき特殊銀行だったが、逆に、日本経済の再建を担う重要産業銀行に生まれ変わった。興銀スタッフの産業金融の必要性についての理論構成と、トップの見事な交渉力の成果だった。

吉田内閣が生まれ（1946年5月）、石橋大蔵大臣は、経済再建のためにケインズ政策を実施した。それに必要な金融機関として、1947年2月に、興銀の復興金融部を母体として、復興金融金庫（復金）をつくった。工藤昭四郎は、経済安定本部に出向して第五部長に就任していたが、復金の副理事長になり、1950年には理事長になった。

資金は復興金融債券の発行により、日銀がその全額を引き受けた。その結果、年間で消費者物価が6倍になるという大インフレが発生した。このインフレによって、興銀は、巨額な不良債権が瞬間に減価し、1948年には大型増資を行って、長期資金専門銀行として立ち直った。

なお、この時に大蔵大臣は前興銀総裁の来栖赳夫だった。GHQとの巧みな交渉や大蔵大臣を送れる政治的実力が、興銀再建の要因だった。

吉田茂の学者・エコノミスト好み

吉田茂は親英米・反ファシスト主義者であり、また貴族的精神の持ち主だったので、日本再建には、知的エリートが愚衆をリードすべきだと信じていた。

組閣では大蔵大臣は石橋湛山だった。吉田は、彼が2ヶ月前の総選挙で落選したにも拘わらず、エコノミストとしての実力と胆力を評価した。石橋の配下には事務次官・池田勇人、主計局長・野田卯一、主税局長・前尾繁三郎、銀行局長・福田赳夫、官房長・愛知揆一という粒ぞろいであり、何れも後に政治家になって派閥のリーダーや準リーダーになり首相や重要な大臣ポストを歴任した。

文部大臣に田中耕太郎を据えた。彼は東京大学法学部教授であり、軍部を批判したカソリック信者だ。太平洋戦争は日本人の倫理欠如の結果起きたという信念を持ち、教育改革の熱意に燃えていた。後に最高裁長官、ハーグの国際司法裁判所判事になった。

吉田は、当初、マルクス経済学者の大内兵衛を大蔵大臣に東畑精一を農林大臣に任命しようと熱心に交渉したが、兩人とも学者でいたいと拒否された。

大内が大臣を断った翌日、東大の教室に入ると、講義に集まった学生は割れるような拍手によって迎えた。それは、大内が大臣のポストを振り、東大教授を選んだことに対する賞賛の拍手だった。竹中平蔵氏は、進んで小泉内閣の国務大臣になり、慶応大学の学生は喜んで送った。教授や学生の気質も変わったものだ。

農林大臣には和田博雄が就任した。和田は戦時中、経済計画を立案する官庁である企画院に勤めていたが、マルクス主義の研究会に属していたという理由で治安維持法違反にとわれて逮捕された。彼は俳人としても有名であり、「冬夜の駅」という句集がある。句会に赴く途中、芝公園沿いの道の脇の草むらで死んだ。気持ちが悪くなった時、路上で大の字なれば誰かが発見したかもしれない。彼らしく遠慮して草むらにしゃがみ込んだと言われた。

吉田は強烈的な反共主義者であり、天皇崇拜者だったが、大内や和田を好んだのは、反軍事政権を貫いた知的エリートの仲間意識があったからに違いない。結局、彼は敗戦まで無傷で残ったエリートを巧く使った。

エコノミスト・石橋蔵相

石橋湛山はケインズ主義者であり、敗戦直後の経済混乱期でも、有効需要を創出すれば、経済は再建できるという信念を持っていた。

戦時中に軍需生産が拡大したため、戦災を受けたとはいえ、相当な規模の設備が残っており、鍋や釜を生産していた。また1,000万人を越える失業者がいた。そこで、まず、有効需要を創造することが必要だと考えた。彼はインフレよりもデフレを恐れた。

財政が拡大し、日銀引き受けの国債が増発され、需要が創造された。しかし、鉄鋼、石炭、輸送、機械等、基礎産業部門が老朽化しており、軍需産業から平和産業への転換もスムーズに運ばなかった。つまり供給力が足りなかったのだ。

また、財政支出の3分の1は、占領軍の費用にとられ、インフラの再建も思うように進まなかった。生産は敗戦直後の5分の1にまで減少した。消費者物価は年間500%のスピードで上昇した。

石橋は、政策の中心を「需要の創造」から「生産力増強」に転換した。その際、最大のボトルネックは石炭だった。復興金融公庫を設立し、融資資金を炭坑に集中した。

通貨量が増加し続けたので、インフレは衰えなかった。その頃、GHQの対日政策が変化しつつあった。米ソの対立が激しくなったので、日本からの賠償を最小に留め、日本経済を貿易の拡大によって再建し、日本を反ソ・反中の砦にしようという考え方が強まった。貿易を拡大するためには、まずインフレを抑制する必要がある。

当時、共産党によってリードされた労働運動が盛り上がり、社会主義革命が起きそうだ。インフレが労働者の怒りを煽っている。石橋はインフレによって、銀行の不良債権の目減りを狙っているようだ。GHQの石橋財政に対する不満が貯まってきた。

石橋は、お寺の生まれであり、哲学科出身だから度胸が据わっている。軍部に刃向かったが、GHQにも屈しなかった。石橋には、物価上昇より石炭の増産の方が遙かに重要だった。石炭増産こそ、経済再建の鍵である。

彼は赤字財政の原因である占領軍の贅沢な支出を非難した。ゴルフ場、贅沢な住宅、プール等をあげ、その費用を節約して、それをインフラ投資に向ければ、インフレは抑制されるという。

インフレと労働運動の激化にともなって、吉田政権の基盤は不安となり、社会党との連立を模索したりしている時に、GHQから新憲法下での初総選挙を要求された。石橋は静岡県から立候補して、最高得点で当選したが、その翌月、GHQから「好ましからざる人物」として、追放された。以後4年間塾居せざるを得なかった。62才の時である。

有沢教授の傾斜生産方式

石山湛山がインフレに苦しんでいる時、吉田首相は、好みの

学者・エコノミストを集めて、経済政策に関する顧問会議を開き、彼等の議論を聞くのを楽しみにしていた。議論の中心は、自然に石炭問題に移った。1946年11月に、この会議を石炭委員会という公式の政府委員会にした。委員長は有沢広巳、委員は稲葉秀三、都留重人、吉野俊彦、佐藤尚武、大島寛一の6名だった。

稲葉は京大の文学部哲学科と東大経済学部を卒業して企画院に勤め、和田博雄とともに、企画院事件で逮捕された。彼は敗戦後から1960年頃にかけて、日本を代表するエコノミストだった。民間初のシンクタンク国民経済協会会長や産経新聞副社長や社会経済国民会議議長などを務めた。国民経済協会からは、山田亮三、名島太郎、竹中一雄、富塚文太郎、井波卓三、力石定一、三輪芳郎、伊木誠、田中直樹、叶芳和、老岐晃才、鶴田俊正等数え切れない程多くの学者・エコノミストが育った。国民経済協会はエコノミストの泉だった。

都留は旧制第八高校の時、マルクス主義研究グループのメンバーだったので、治安維持法によって逮捕され、3ヶ月留置された後、退学処分を受けた。渡米して1935年にハーバード大学を卒業し、そのまま講師になった。戦時中に、日米の在留人交換船で帰国した。アメリカではスウィージー等のマルクス主義者の他、サミエルソン、ソロー、ガルブレイス等の大学者と親交を深めた。彼はシュンペーターに師事して博士号をとった。佐藤は商工省、大島は大蔵省の幹部だった。

小泉首相は学者・エコノミストを集め、意見を聞き政策に取り入れた。石炭委員会のメンバーは、学識の高さ(当時のレベルからみた)、信念の強さ、人格の高潔さ等からみて竹中ブレンとは勝るとも決して劣らなかつた。激しい思想弾圧や戦場・空爆の体験が人物を育てた。

有沢は、1946年11月に、「インフレーションと社会化」という有名な論文を発表した。その中で次のように述べている。消費財の生産は伸びたが、それは生産財・資本財を食いつぶしているから可能になった。鉄道や発電所では石炭不足だ。石炭鉱山では鋼材が不足している。限られた資源は、まず石炭生産に集中すべきだ。インフレが進行しても、石炭生産が増えれば、間もなく、日本経済全体の供給力が増加するから、インフレが止まるという主張だった。

石炭生産を増やすためには、まず鉄鋼が必要であり、鉄鋼生産を増やすためには、石炭が必要だ。石炭委員会は、この2つの産業に資源、労働力、資金を優先的に配分するという「傾斜生産方式」という政策を決めた。閣議で目標値3,000万トン(戦時中は5,000万トンを生産)が承認された。

まずはGHQと交渉して重油15万トンを輸入した。それによって鋼材をつくり、その鋼材が石炭鉱山の改修に投入された。当時、コメが大人1人2.5合の配給制であったが、炭鉱労働者には、腹がへらないように6合、その家族は1人3.5合と優遇

された。NHKは、毎週木曜日の8時からのゴールデンタイムに「炭坑に送る夕べ」を放送し、街頭には出炭量がコメの供出量と並んで、大きく掲示された。

「傾斜生産方式」の政策手段は、復興金融公庫による集中融資と価格差補給金だった。

日銀引き受けによる復金債の発行が続いた。鉄鋼や石炭は公定価格で販売され、コスト割れは価格差補給金によって補填された。価格差補給金によって財政赤字はさらに拡大し、日銀引き受けの国債発行がさらに増えてインフレが加速した。

新進エコノミストの群れ

社会党の片山首相の連立内閣が、1947年6月に発足した。国民が飢え、経済が危機にあるから、兎に角、基礎物資の供給量を増やさなければならぬ。石炭、鉄鋼の次にはコメの生産量を増やす肥料が必要であり、肥料の生産には電力がいる。片山内閣は経済計画に力を入れた。

経済計画の拠点は経済安定本部(安本)だった。GHQは、政府の各省に分散していた経済行政を一カ所に集中して、機能の向上を求めた。片山内閣は、早速、10の局を持ち、職員数2,000人の巨大官庁をつくった。

それは物資、資金、物価、労働に関する総合計画を立て、また生産資材や食料の配給、物価政策の策定など、経済計画を企画・実施する官庁だ。日本経済の生死を握る重要な機関であるから、民間企業、満鉄調査部、官庁、学会から一流の人材が集められた。大内、有沢、中山伊知郎等の学者が、教え子に働きかけたに違いない。メンバーはまばゆいばかりの顔ぶれだ。戦時中に、戦場に動員されず、国内に温存されたエリートは総動員され、それに海外からの引き上げ組が加わった。

長官は和田博雄、秘書官は勝間田精一だ。勝間田は和田とともに企画院事件で逮捕された。局長・課長クラスは、都留重人、永野重雄、稲葉秀三、下村治、大川一司、工藤昭四郎、大来佐武郎等であり、ヒラの職員には、後藤誉之助、向坂正雄、宍戸寿男、宮崎勇、矢野智雄、宮下武平、小島英敏、小島正興等がいた。

これらの人達は、後に政治家、学者エコノミスト、経営者として一世を風靡した。最終のポストは次の通りだ。

和田博雄—左派社会党委員長。

勝間田精一—社会党委員長。

都留重人—一橋大学学長。

永野重雄—新日鐵会長、日本商工会議所の会頭。

稲葉秀三—産経新聞副社長

下村治—下村理論で有名。天才と言われる。大蔵省出身。

大川一司—統計学の大家、一橋大学教授

工藤昭四郎—都民銀行頭取、興銀出身
 大来佐武郎—外務大臣
 後藤善之助—代表的な官庁エコノミスト。
 平田敏一—大蔵省次官
 谷村祐一—大蔵省次官
 小倉武一—農林省次官
 向坂正雄—経済企画庁総合計画局長。日本エネルギー研究所理事長、
 宋戸寿男—経済企画庁調査局長。
 宮崎勇—経済企画庁長官。
 矢野智雄—経済企画庁次官。
 小島英敏—経済企画庁次官。
 小島正興—セコム副会長。
 宮下武平—産業論の大家、立正大学教授

このメンバーは若かった。トップの和田は45才、続く稲葉、都留はそれぞれ、40才と35才である。大来は32才だった。その他の大部分のメンバーは20才代である。

まるで明治政府が発足した時のような若々しさだ。明治政府の中軸を担った人の多くは、松下村塾と鹿児島藩の下加治屋町・郷中からでた。前者の代表は伊藤博文、山県有朋、前原一誠であり、後者の代表は西郷隆盛、大久保利通、大山巖、東郷平八郎である。彼等は小さな町内で一斉に育った。安本はその町内に似ている。危機意識とナショナリズムに燃えている人の中にいると人間は育つのである。

安本の若者達は、戦時中に、経済の研究ができなかったのも、知的に飢えた状態だった。また日本は、アメリカの物量に負けたことがはっきり判った。進駐してきたアメリカ兵は、がっしりした骨格が隆々たる筋肉で覆われていた。それに比べて、旧日本兵は何と背が低く、やせ細っていることか。

彼等が乗り回しているジープは、車体の鉄鋼が太く厚く、厳めしかった。幅が広い分厚いタイヤには、深々とした溝が刻まれている。それは急峻な坂を易々と登っていく。

若いエコノミストにとって、仕事の目的は余りにもはっきりしていた。まず国民を飢えから救うことであり、ついで基礎産業を再建し、アメリカ経済にキャッチアップすることだ。良い経済計画を作成すれば、その道が開ける。身震いするような、やり甲斐のある仕事だ。彼等は、深夜まで働き続け、絶え間なく議論した。

ドッジの夢崩れる

都留は1947年7月に第1回経済白書を書いた。それは、ろくな統計資料がない中で、いかにもアメリカ帰りらしく、ケインズ経済学によったマクロ経済分析を使った。国家も企業も家計もすべて赤字であって、資産を食いつぶしている。人間で云え

ば、血液に毒が入り、体中を廻りやせ細っていくようなものだ。

縮小再生産から抜け出すには、傾斜生産方式しかない。瀕死の国家を再建するために、日本人は一体となって頑張ろうというのだ。分析と政策と愛国心が一体となった名白書である。彼は白書の原稿を自ら英訳し、GHQの許可を取った。GHQは反占領軍的な内容を恐れ、事前検閲を要求した。

傾斜生産方式は軌道に乗り、1948年から基礎物資の生産量が増え、物価上昇率はかなり低くなった。有沢は生産が戦前の60%の水準に戻ったら、インフレを一挙に収束させるべきだと主張した。そのために、デフレになるのはやむを得ない。物価が安定すれば、市場原理が働き、生産、流通、貿易が拡大するはずだ。朝鮮の京城帝国大学から引き上げてきた鈴木武雄（後に東大教授）も、一挙安定論を強く支持した。

これに対して、稲葉は、国も企業も家計も赤字だ。その上、インフラは老朽化している。物価安定を急ぐとデフレに襲われる。緩やかなペースで安定に向かうべきだという。安本の大勢はこの中間安定論だった。

1949年には、GHQは、デトロイト銀行のドッジ頭取を顧問として招聘して、日本政府に対して、「超均衡財政」による一挙的な「安定政策」の実施を要求し、360円の為替レートを定めた。日本経済は深刻なデフレに突入したが、1950年には、朝鮮戦争による「特需」が発生して再建の軌道に乗り、有沢が期待したような市場経済が完全に機能する経済になった。経済成長政策が成り立つ基盤ができた。

また長期な展望については、有沢、都留は国内市場の開発が重要である。製造業の技術水準を高め賃金を引き上げ、内需主導型の成長を遂げれば、再び、植民地を求めるとはならない。

これに対して、中山伊知郎は日本には天然資源が少ないから、貿易によって生きる方がよい。海外市場を含めると、市場の規模は拡大し規模の利益が働き、強い製造業が生まれると考えた。1960年以降の日本経済をみると、中山が描いたようになった。

ロンドンエコノミスト誌は、1962年秋発行の特集号「驚くべき日本」で、ドッジ政策について、次のように述べている。

「ドッジはアメリカに帰り、デトロイト銀行の机の前に座って、必ず起きるはずの日本経済の崩壊を待った。それから10年、日本はドッジが厳しく戒め、反対したまさにその政策を採り続けた。その結果、GNPは年率9%で伸び、工業生産は4倍に増え、……平均寿命は10年も延びた。これまでの世界の歴史の中で、最も驚くべき、異常な躍進だった。」（鈴木武雄著「お金の話」）

安本に集まったエコノミストが、経済成長政策を志した結果、ドッジの期待を裏切ることができた。

高度成長期のエコノミスト

(株)価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰

竹内 宏

興銀の統制経済論

銀行の調査部は、敗戦後から90年代までずっと、景気、産業、海外経済の動向を解説・分析し、調査月報に発表した。また現状分析に興味がある学者にとって貴重な資料だった。都市銀行は景気、金融、主要産業の調査が得意であり、東京銀行は海外諸国の経済動向や国際金融に強かった。地方銀行は地場産業を研究し、例えば、北陸銀行は、当時新産業だった合繊織物工業の調査では有名だった。

興銀と長銀は、長期的観点に立った長いレポートを発表した。テーマは産業が多かった。

60年頃までは主要産業について、歴史、海外事情、トピック等を網羅的に述べた。それは業界では便覧として広く利用された。両行の月報は大型なレポートが多かったのは、長信銀制度の存立基盤の弱さを言論によって支えようとしたからだ。

興銀は、47年に債券発行の長期資金を融資する特殊銀行として、再出発した時、直ぐ調査月報を発行し、第1号に調査部長の竹俣高敏が「金融機関国営論」を掲載した。彼は資本主義の存続には国家による補強が必要であり、その中軸は国営銀行である。まず政府が重要産業を決め、次ぎに国営銀行は重要企業を選び、長期資金を集中的に融資すべきだという。その国営銀行は長期資金を融資するから、資金源は預金ではなく金融債である。証券市場が未発達であるから、普通銀行や資金運用部（郵便貯金の資金）が債券の買い手になるだろうという。

竹俣は統制された市場経済が日本経済の再建に最適なシステムであり、安本と興銀がその中核を担うべきだと確信していた。それは1920年頃、ドイツで盛り上がった修正マルクス主義の主張にそっくりだ。当時の日本人は、国家が経済を統制して、重要産業に資源を配分するのは当然だと考えた。また「一億総懺悔」すれば、戦前の官僚が統治システムの中心に座ってもさしつかえないと思っていた。長期金融について、戦前・戦中の考え方が連続して残っていた。

少し戻るが、憲法論争でもそうだった。46年始めにGHQが憲法改正を示唆した時、政府と主流の憲法学者は、明治憲法は良く読めば民主的な内容であるから、改正しなくても良いと判断した。驚くことに、天皇機関説を主張して貴族院議員を追われた美濃部達吉も同じ意見だった。GHQは、こうした考え方に立った政府の憲法草案を見て驚き、現在の民主憲法を突きつけた。多くの憲法学者や国会議員は、前文や9条をみて屈辱的だと感じたが、占領が終了した時に、改憲すればいいと判断して、国会を通過させた。

安本と興銀を軸とした統制経済という竹俣構想の一部は、日本開発銀行（開銀）によって実現した。49年におけるドッジライン政策とともに、援助物資を国内で販売した代金は「米国対日援助見返り資金」特別会計に計上され、その課長は興銀から派遣された。それを基金として、51年に設備資金を融資する国営銀行の開銀が設立され、開銀は巨額な融資を重要産業に集中融資した。

中山素平（当時興銀常務）が開銀理事、正宗猪早夫（後に興銀頭取）が総務部長、竹俣が審査部長と開銀の重要ポストは興銀の出向者によって占められた。同時に設立された国営の日本輸出入銀行の総裁には追放が解けた元興銀総裁の河上が就任した。興銀は国営銀行の人事を支配して、戦時中と同じように、最も重要な国策銀行にのし上がった。

興銀の調査月報は、重要産業に関するレポートによって大胆な提案を掲載した。幾つかの例をあげよう。石炭鉱業は国営化し、化学肥料は重要な産業であるが、成長性が高く、収益力が期待できる民営のままがよい。機械工業は基幹産業であるから、政府は低金利資金を融資する仕組みをつくり育成する。機械工業の基礎は中小下請け企業にあるから、そこには低金利資金を供給すべきだ。

49年に「太平洋岸石油精油所」を、続いて51年には、「世界の原油需給と米国の石油産業」を掲載した。当時、中東に大油田が続々と発見された。大型タンカーが開発されたので、日本のような大消費地に大型な精油所を建設し、中東の原油を直接に輸送できるようになった。

中東原油のコストは極端に低いから、石炭から石油へエ

エネルギー転換が起きるだろう。それまでは、原油の供給や価格はメジャーによって支配されてきたが、中東における新油田の発見が続出すると、日本の民族系の石油精製企業が活躍する余地が生まれ、また直接に産油事業に参入できるという。なかなかの卓見である。

興銀は、その後間もなく、民族系の精製企業への融資を拡大し、また58年にはアラビア石油を援助し、エネルギー産業では強固な立場を築いた。こうして調査部の主張と重要産業の融資が巧く結びつけた。

長信銀の生存メカニズム

興銀・長銀は、どのような特殊銀行であるかを述べておこう。52年に長信銀法が成立した。業務の内容は竹俣構想に似ている。当初は興銀・長銀の2行だったが、57年に日本債券信用銀行（日債銀）が加わり3行になった。興銀は日債銀の設立に協力し、20名近い行員を日債銀に出向させた。後に日債銀の頭取になり（1982～87年）、豪腕を振るった颯川士郎は興銀出身だ。興銀は、当時日債銀を系列金融機関の1つだと考えていたようだ。

長信銀は金融債を発行し、設備資金を供給する銀行だった。金融債には利付債と割引債の2種類があり、中心は5年満期の利付債だった。長信銀が発足と同時に目覚ましい成長を遂げたのは、この金融債を発行する特権を持ち、長期の設備資金を融資する専門銀行だったからだ。

それは戦前の興銀そっくりの特殊銀行であり、戦前の興銀が国家政策に協力して軍需産業への融資を拡大して発展したと同じように、長信銀は重要産業の育成とその国際競争力の強化という国家政策に協力して、融資を伸ばし急成長した。

当時、日本経済は高成長期だったから企業の設備投資意欲が強く、資金需要が旺盛だったが、国民の所得が低く、貯蓄が少なかったので、実勢金利は高かった。長信銀の貸付金利は実勢金利よりも相当低かったから、借入れを希望する企業が殺到した。石炭、電力、鉄鋼、海運等の重要産業の大企業を中心に長期貸し付けが飛躍的に伸びた。

貸付金利が低いのは金融債の金利が低かったからだ。都市銀行はその低金利の金融債を買った。それには複雑な原因があった。都市銀行は貸付額が預金を上回り、何時も資金不足だった。日本銀行（日銀）は、都市銀行に対して低利資金を貸し出した。そのお陰で、都市銀行は、預金量を遙かに超える資金を貸し出すことができたが、

その代償として日銀は都市銀行に対して融資準則を決め、不急不要な投資（例えば映画館等の娯楽施設）への融資を禁じた。

ところで、都市銀行が日銀から融資を受ける時には担保が必要であり、金融債はその担保になった。また日銀は資金市場が逼迫した時には、金融債をオペレーションの対象として買い上げた。50年代は健全財政だったから、成長通貨は金融債を担保とした日銀貸し出しや金融債の買いオペレーションによって供給された（長信銀の設立時から66年まで）。

都市銀行は金融債購入によって、つぎのようなメリットを得た。例えば都市銀行が10億円の金融債を買ったとしよう。

- 1、金融債10億円に対して、当然、金利が得られる。
- 2、資金が不足した時、それを担保として、日銀から約10億円の資金を借入れ可能だったので、企業の旺盛な資金需要に応えることができた。
- 3、都市銀行の資金不足が軽減された。長銀は金融債の売却によって獲得した10億円を、日本郵船に対して、船舶を購入する資金として融資したとしよう。日本郵船のメインバンクである三菱銀行は、三菱系企業の旺盛な資金需要に応じ切れない状況にある。そうした時、長信銀が日本郵船に融資すれば、それだけ三菱銀行の資金不足状態が軽くなる。

4、都市銀行が金融債を購入するため、長銀に支払った10億円は結局、都市銀行の預金に戻ってくる。長銀は日本郵船に10億円を融資すると、日本郵船は同じ三菱グループに属する三菱重工から船舶を購入するに違いない。長銀が融資した10億円は、まず三菱銀行の日本郵船の口座に振り込まれ、日本郵船が船舶を購入した時、三菱銀行の日本郵船の口座から同じ三菱銀行の三菱重工の口座に移り、三菱銀行が長銀に支払った10億円は間もなく三菱銀行の預金に戻るのである。

5、もし長信銀制度がなかったならば、都市銀行は長期貸付債権が増え、財務内容が硬直化したはずだ。しかし、長信銀の存在によって、長期貸付債権が流動性の高い金融債に変わった。資金繰りが悪化した時には、日銀は金融債を買い上げてくれる。都市銀行の経営が非常に安定した。

こうして、長信銀は都市銀行と深い関係を保ちつつ、政府の産業政策に協力して、基幹産業の大企業との取引を拡大した。ところで、長信銀は、金融制度が変われば、たちどころに、経営が不安になる。例えば、1、金融債が日銀の適格担保やオペレーションの対象から外される

(1966年に外された)。2、金融債の発行特権を奪われ、普通銀行も発行するようになる。3、普通銀行が長期設備資金を融資するようになる。4、企業の内部留保が充実して、長期借入金が必要なくなる。

長銀に入る。

私は、40年代後半には、旧制静高の理科にいたが、社会科学が好きになり、52年に東大・経済学部に進学した。経済学部には山田盛太郎、有沢広巳、脇村義太郎、宇野弘蔵、鈴木武雄といった遙かに仰ぎ見るような大先生がいた。戦時中に大学を追放されたこれらの教授が、いずれも、戦後、華々しく論壇で活躍した。

戦前の著作であるが、戦後直ぐ再販された山田盛太郎の「日本資本主義の分析」は漢字が並び、歯切れがよく、「インド以下の賃金」とか、「肉体消磨的労働」といった言葉で、労働者の惨状を語ったが、彼はいつも蝶ネクタイであり、先鋭のマル経学者らしくなかった。有沢は、マル経の学者とは思われないほど頭が柔らかかった。講義では、ケインズだけではなく、成熟社会における経済計画を論じたミュルダールや、ゲームの理論を深めたモルゲンシュテルンといった50年代における最先端の経済学を紹介した。残念ながら、殆どの学生には理解できなかった。

宇野弘蔵は、研究室で質問すると、資本論の原書を持ち出して、弁護士が六法全書を使う時のように、目的の箇所をたちどころに開いて質問に答えた。しかし、「私は学生諸君のように暇ではない」と云って、すぐ追い出された。脇村は、和歌山県の大森林地主の息子であるから、その頃では珍しいカフスポタンをして、国際石油資本やワインの話をした。

私は、進学して始めの一ヶ月ぐらいは、まるでノーベル賞学者か、マリリンモンローを見るような興奮した気持ちで授業に通った。「財政投融资の研究」というテーマの鈴木武雄ゼミに入り、スージーやドップといったその頃流行のマル経学者の著作によって学んだ。私は友人と先生のお宅や軽井沢の別荘に伺ったり、お嬢さんとコーヒを飲んだりした。

鈴木先生は、東大を退職後、武蔵大学の学長になった。私は先生が亡くなるまで、同大学の経済学部・講師を勤めた。日下公人は同じ鈴木ゼミ生であり、報告の題は「インドの財政投融资」であり、彼のスケールの大きい空想力に驚嘆した。彼は、水泳、卓球、逆立ち、ダンス、写真と何でも巧かった。

なお、この時代に活躍した学者は、恐ろしく長命だった。脇村97才、都留94才、大内92才、有沢92才である。脇村は90才過ぎては逗子から電車で日本学士院まで通った。長命のコツは山登りだという。彼は親しい人を桜の季節に逗子の自宅に呼んだ。屋敷の庭は、そこから見える桜の山まで伸びているのだ。

私は大学を卒業する時、鈴木武雄先生と相談して長銀に決めた。先生は次の3つの理由から長銀を勧めた。1、長銀に勤めれば、生きた日本経済を体系的に理解できること、2、新しい銀行であり、古いしきたりがいいから勤めやすいこと、3、新銀行だから、応募者が少なく、入社が楽なことである。最後に、「君でも、しばらくは勤まるだろう」と付け加えた。私は、大学に残らないかという誘いを期待したが、そういう話は全くなかった。

地方から来た学生は、官僚になると一生威張れる、天下りがある、恩給が高いということを知らなかった。長銀の副頭取になった根橋剛は、大学と公務員試験の成績から見て、明らかに大蔵省に入れるはずだった。彼は大蔵省の2次試験の時、昼食に行くと、局長がキツネうどんを食べていた。局長になったら、天麩羅うどんを食べられると思っていたという。これはいかん。彼は諏訪出身であるから、初任給だけを見て長銀を選んだ。官僚が親戚にいる人は、主として官僚になった。

私が54年に長銀に入行した時、新入行員に対する訓話で、倉科茂(営業部次長・後に副頭取)は、「長銀は制度銀行だから長持ちしない。転職の覚悟をしておくように」とジョッキングな話をした。同期入社の方は誰でも覚えている。実際私が長銀に勤めている間、帰りに一杯飲んだ時、直ぐに「長銀が何時まで存続できるか」という話題になった。

長信銀は金融債を銀行に売り、専ら大企業に融資していたので、人数や店舗数が極端に少なかった。規制が緩和され、自由な競争が展開されたならば、長銀は、全国に店舗を展開している都市銀行との競争に負ける。

長信銀の存続には、長信銀が日本経済の発展にとって役立つという論陣を張り、実際に政策協調的な融資を続け、役立っていることを世の中に示さなければならない。また、長信銀が長期融資に対して、充分なリスク負担能力をもっていることを広く認識させることが必要だ。

それには内外の経済や産業を調査分析して将来を見通し、かつ融資対象のプロジェクトが日本経済の成長にとって、重要な役割を果たすかどうか判断する能力が必要だ。

さらに、大蔵省や通産省が設置した審議会に参加し、政

策を支持する報告書の作成に協力し、また融資先企業を説得して、政策に協力させるという合意形成の仲介役になる。それが政策に協力する銀行の証になる。こうした能力を備えるには優れた調査部が必要だ。長銀調査部は、その域に達するまで、10年の年月が必要だった。

しかし、鈴木先生が予言したように、長銀の調査部は、生きた経済を体系的に理解するには、絶好の勤め先だった。

長銀調査部の発足

53年に、長銀総務部のなかに、小さな調査課が発足した。メンバーは製造業の企業から転職してきた課長、大卒の新人3名、女子新人3名だけだ。長銀の本店は九段の旧日銀図書館であり、3階建ての古い建物は天井が低く、エレベーターもなかった。夏には扇風機が回っており、書類をつくる時には、扇風機の風で吹き飛ばされないように、片手で押さえた。

調査課の部屋は屋根裏であり、まず大工に頼んで本棚を作った。部屋が狭く既製の本棚が使えないのだ。新人女子職員が勧銀の図書室に通い、図書分類やカードの作り方を習った。

長銀は酷く人手不足だった。長銀が設立された時には(52年)、社員数はわずか200名であり、大部分は日本勧業銀行(勧銀)からの転職者だった。大蔵省は興銀と競争できる銀行を創るために、創立期の長銀を手厚く支援した。長銀の資本金は半分が政府出資であり(1961年に全額消却)、設立後3年間は資金運用部が金融債の40%を購入した。初代頭取、2代目副頭取は大蔵省OBであり、以後20年近く、副頭取か専務は大蔵省OBのポストだった。

勧銀から来た働き手は、重要な部署である融資や債券の部門に配置され、調査課にまわす余裕はなかった。日本経済は昭和30年代には、年率10%の経済成長を続け、企業の資金需要は非常に旺盛だったので、融資のお客が絶えなかった。そこで、長銀は可能な限り多くの資金を集めたかった。

しかし大蔵省の強い規制によって、勝手に支店の数を増やしたり、債券金利を引き上げたりしてはならない。その上、日本銀行が毎月融資枠を指示し、それを超える貸し出しを許さなかった。それは銀行の貸し出し競争が激しくなるのを恐れたからだ。長銀の経営は大蔵省の銀行行政と日銀の窓口規制に左右されていたのだ。長銀は、調査部門をつくるより、人手を大蔵省や日銀の接待に当

てて、支店の増加や融資枠の増加を陳情した方が収益の増大に役立つはずだ。

調査課は56年に調査部になり、その翌年、本店は東京駅前の東京ビルへ、61年には大手町の本店ビルへと移った。部員数は20名を越え、図書室には書棚が並びクローラーが設置され、銀行の調査部らしくなった。

長銀が調査部門を充実した理由は次の諸点にある。第1に長期の金融債を発行し、長期資金を融資していると、将来のリスクを予測する組織を持ちたい。判断のよりどころが欲しかったのだ。

第2には興銀だけではなく、勧銀にも負けない調査部をつくりたい。長銀の創立を担ったのは、勧銀が普通銀行に転換することを決めた時(1950年)、それに激しく反対し、債券発行銀行に止まることを主張したグループだ。副頭取の浜口巖根がそのリーダーであり、150名の男女社員を引き連れて長銀の副頭取になった。彼には一流の設備投資銀行になり、勧銀を見返してやろうという執念があった。そのためには、立派な調査部を育てなければならなかった。

第3に収益力があつたので、エコノミストを育てる教育投資が可能だった。大蔵省や日銀による競争抑制政策は、長信銀に安定した収益をもたらした。標準長期金利は、大蔵省の行政指導によって、金融債の金利に0.9%を上乗せした水準に決められていた。長銀は大量な長銀債を都市銀行に販売し、ロットの大きい資金を大企業に長期融資しており、少ない人数で巨額な資金を動かしていた。利幅が大きく、かつ人件費と物件費とが低いのである。長銀は好収益の企業だった。

第4にPRである。大蔵省は銀行が激しい競争を展開することを嫌い、目立つ広告も禁止した。テレビ・ラジオのコマーシャル、ネオンサインは御法度だ。年末に配るカレンダーや手帳の大きさや枚数に制限があつた。

こうした広告制限の中では、調査部は重要なPR部門だった。立派な調査を発表すれば、新聞が載せてくれる。調査部長はラジオやテレビに出演して経済を解説し、銀行名を広げた。洞察力の優れた調査部を持っている銀行は、企業にとって、取引する価値があると思われるだろう。また調査部の調査活動によって、金融債の信用力も高まるだろう。

執着心



竹内 宏

1, 調査部在籍期間・東アジア記録説

仕事でも趣味でも、むらぎが多く、次々に新しいことに手を出す人がいる。長銀総研の社長だった水上万里夫さんはその典型だ。彼の趣味を見ると、東大の2年生の時、6大学野球で年間3塁打王になり、慶応の藤田（後に巨人）、明治の秋山（後に大洋）といった歴史に残る大投手からも3塁打を打ちながら、3年生になると、さらりと野球を止め、なんとオーケストラ部に移ってしまった。長銀に入ると、フランスに官費留学したり、「統合ヨーロッパへの道」を翻訳したり（岩波書店から出版）、テニスやブリッジに熱中したりしていた。またいろいろな仕事をこなし、その都度大改革を実施するが、その時、単なる1つの仕事をこなすだけだという姿勢であって、決して熱中しているようには見えなかった。彼には人生のほんの一齣に過ぎないようだ。労働組合の書記長までやった。

日下公人さんもそうだ。学生時代は、囲碁、ダンス、逆立ち、水泳、卓球、写真等ほとんど努力しないですぐ巧くなり、それだから、どれにも熱中せず、新しい遊びやスポーツを次々と変えた。調査部では、60年代始めという早い時期に住宅・都市・環境の調査を始め、多くの人がある問題の重要性に気が付いて騒ぎ出す頃には、もうすっかり飽きて、次のテーマに移っていた。文化産業、太平洋戦争史、文明評論、政治評論、外交評論へと分野を広げ、何れも名著を残した。

私はそれと全く反対であり、同じ仕事をどれだけ長く続けても、決して飽きない性格であって、長銀調査部、長銀総研を通じて45年間も、似たような調査を繰り返した。韓国銀行の調査課長だった林昇東さん（後に三星経済研究所所長）はいろいろ調査した結果、東アジアの金融機関のエコノミストの中で、調査部の在籍期間が最も長いのは私だと知らせてくれた。

また、静岡総合研究機構の非常勤理事長、静岡新聞論説委員、WOWOWの番組審議委員（昨年度で終了）、次郎長翁を偲ぶ会会長、清水東校関東支部会長等をそれぞれ15年～25年ぐらい勤め、毎日新聞の経済人賞選考委員、日韓文化交流基金の評議員は10年ぐらいになる。

スポーツはスキーと登山だけだった。肺気腫のため、現在では両方ともやれなくなったが、スキー仲間に出会うために、白馬村に毎年出掛けている。また、静岡市は南アルプスの南側からの登山口であるから、静大山岳部（元旧制静岡高山岳部）OBとガイド・クラブを創るという運動をしている。私はスッポンのように、一旦噛みついたら、決して離れないという性格である。もはや老害かもしれない。

2, 矛盾に気づかず

同じ仕事を長く続けた理由の一つは、私には、常に、人の2倍も3倍も努力しなければ、ついていけなくなるという恐怖心があり、仕事が変わるのが嫌だった。それは小学生や中学生の時、成績がひどく悪かった後遺症だろう。

長銀では調査部から追い出されないように、熱心に調査レポートを書いた。また私は銀行員としては役立たないという風評が立っており、欲しがる部店が1つもなかったのも、私だけ異動がなかった。

調査部の技能は年期によって磨かれるので、長く在籍した人が有利である。本人に異動の希望がなければ、長銀が潰れない限り、調査部ですっと働き続けることができた。それは長銀にとって、人材の最適配分になったからだろう。

もう1つの理由は、私が論理的な思考力を欠きおり、妥協しても少しも悩まなかったことだ。吉富勝さんは私の人生で出会った人の中で、最も論理的な考え方をする人の1人だ。思考力と経済学の学力が抜群だから、少しでも経済学の論理から少し外れると、じっとしてはいられないらしい。静かな笑みを浮かべながら、矛盾点を突いてくる。黒白がはっきりしなければ落ち着かないようだ。

ところが、私は根からぼんやりしているので、自分の論理矛盾も他人の論理矛盾もあまり苦にならない。第三者からは妥協したように見える時でも、私には妥協したと感がないのだ。

私のような性質を持った人間は、司会者や委員長の仕事に向いているようだ。調査部の管理職を続けられたのは、そのためだ。

したがって、いろいろなグループの会長や委員長を長く勤めることができた。私は映画、ロック・ジャズ、ヨーロッパ・サッカー、ボクシング等については、まるで興味がないにも拘わらず、WOWOWの番組審議委員長を10年以上も勤め、毎月欠かさず出席した。作曲家・服部克久、映画評論家・品田雄吉、スポーツ・ジャーナリスト長田渚左等のメンバーと事前に送付された番組について意見を述べ合う。私はどんな番組についても、特別な意見がなく、委員の先生方の素晴らしい意見を感じて聞き入るだけだった。

独自の意見を持たないからこそ、多様な意見をかつ大胆にまとめることができる。WOWOWにとって、私は便利な委員長だったに違いない。私にとっては専門家の見解を聞けるので、実に楽しい時間だった。

80年代の中頃、私は海洋工学カンファレンスの議長になったことがある。その頃、海底油田の開発や、海上架橋・海上空港の建設が進んだので、海洋工学関係の学者が交流する必要が高まった。

しかし、波浪、潮流、海洋化学等いろいろな分野にそれぞれ学会があるので、それらを総合した学会を創るとなると、主導権争いが起きそうだった。

東海大学の海洋学部教授の杉森さんは、「海洋学に全く関係のない人を議長にすれば、丸く収まるという意見がある。ついては、竹内さんがしばらくの期間、議長になり、開会と閉会の挨拶をしてもらいたい。報告や議論の内容が判らなくても一向構わない。通産省の海洋

開発委員会の委員長だったという経歴だけで充分だ」という。これも素人だから頼まれた例であり、お陰で海洋開発に関する知識が増えた。結局、後に海洋理工学会が生まれ、現在でも難しい学会誌が送られてくる。

静岡県主催の静岡アジア太平洋フォーラムでは、アジア諸国、アメリカ、オーストラリア等からテーマに合わせて学者や専門家を招待し、また日本の学者が加わり、2～3日間にわたって議論する。今年のテーマは「先端技術の開発の担い手になる優秀な外国人の移民について」である。世界の主要国は優秀な中国人やインド人を奪い合っており、留学させた後、研究に従事させ、さらに移民させるのである。日本はこの頭脳獲得競争に参加し、勝つためには、どうすべきかという問題意識だ。

昨年テーマは、アジアの文化交流だった。この時のフォーラムで、私は韓国映画ブームがまず中国で発生し、ついでベトナムに渡り、その後日本に来たことを始めて知った。平尾光司さんには、「日本産業の空洞化問題」という特別セッションにパネラーとして参加してもらった。このフォーラムが開かれる都度、古くから知り合いの内外の学者・エコノミストと静岡で再会することができる。

私はこのフォーラムの第1回から今年の12回までずっと委員長をやっている。地元の静岡大学や静岡県立大学にはアジア学者が多いが、海洋工学カンファレンスと同じように素人であり、かつ妥協的であって、特定のテーマに固執しないという私の特色が利用されているらしい。

3, 故郷こそ・生き甲斐

同じことを長くやっている最後の理由は私の故郷病である。旧清水市は勿論、静岡県内の人から頼まれた場合、可能な限りすべて引き受けた。故郷には育ててくれた恩があり、その恩を可能なら返したい。先約と重なっても、何とかやりくりを付けた。海外出張を早めに切り上げ、清水に出掛けたこともあった。

90年代の終わりに、肺気腫で入退院を繰り返していた時でも、病院から直接に講演会場へ向かったり、看護婦さんに講演会場の脇で待機してもらったこともあった。1月4日に開かれる静岡新聞主催の新年祝賀会には、20年以上も連続出席である。最近は老人組が片隅で小説家の小川国夫さんの廻りに集まっていたが、来年は彼がいないので寂しくなるだろう。

8月の「清水港祭り」は勿論、皆出席だ。

70年代後半から80年代にかけて、私は「一億人の経済」や「日本史探訪」等のNHKの番組を始めとして、毎週のようにテレビに出演していた。清水の友人達によれば、時々清水訛りで出るので、地元出身者だと判り、地元では広く知られるようになったそうだ。

80年代に静岡県知事だった山本敬三郎さんが長銀を訪れ、「新しいシンクタンク・静岡総研を創るから、非常勤理事長を頼む。」ただし、「その際、清水市だけに関心を集中しないでほしい」という希望だった。

それを機会に、静岡県庁や清水市から、長銀調査部や長銀経研への出向が増えた。私に対して、静岡県を依怙最頂しているという批判があったが、悔しければ自分の故郷から出向者を招けばいいだろうと反論したものだ。出向者達は現在、県や市の幹部になっている

浜松は、世界に誇るべき起業家の産地であり、トヨタ、ホンダ、スズキ、ヤマハ、浜ホトを始めとして、大企業が続々と育った。サントリー財団から補助金をもらい、(03年)、原田幸裕、野中勝利、伊藤正憲、青木茂樹、秋岡栄子、高尾真紀子、河野栄子の各氏(すべて長銀総研OB)と「浜松企業・強さの秘密」(東洋経済)を書いた。お陰で、静岡県の人に長銀総研の実力を示すことができた

不思議なもので故郷に深く接していると、故郷の方から因縁がやってくるものだ。清水の名門といえば、鈴木家(鈴与)と植田家(清水食品・三保造船創立者)であり、両家の子女が長銀総研に勤めた。静岡の名家の一つは宮崎家(清水の清和海運のオーナー)であり、その子女が水上さんの奥さんになった。

次郎長翁を偲ぶ会は、毎年、次郎長の命日に総会を開き、また毎年、荒神山等の次郎長史跡巡りをしている。この会の副会長の田口英爾君は、私と小学校から、中学、旧制高校、大学の学部まで同級であり、ノンフィクションライターである。1995年に「最後の函館奉行の日記」(新潮選書)を発刊した。最後の函館奉行だった杉浦梅潭は、偶然にも、長銀の杉浦会長の曾祖父だった。杉浦一家から彼と共に柳橋でご馳走になったことがある。

価値総研は長銀総研の伝統を継承する唯一のシンクタンクであり、社長の黒川さんは、ベンチャー企業の産地の浜松出身だから、余所の会社のように思えない。私は、若い人と議論するのが好きであるから、価値総研に月に1回、静岡総研には月に2回出掛けている。

現在、最も緊張する仕事は、「毎日経済人賞」の表彰式における受賞理由の説明だ。私が3代目の委員長であり、初代が大河内一男(東大総長)、2代目が吉野俊彦と無闇に偉い人だ。吉野さんの受賞説明は経済人賞の歴史的意義から始まり、経済の現状分析を交えながら、受賞者の経営能力が如何に優れているかを蕩々と説明された。この吉野節を聞くために大勢の人が集まった。

委員は福川(元通産次官)、清成(元法政総長)、大竹(元主税局長)と言ったうるさ型ばかりであるが、吉野さんが亡くなれば、最年長の私が跡を次いだ。会社の業績を向上させた経営者と、社会的貢献が大きかった経営者が受賞対象である。受賞者は一昨年がスズキとTOTOの社長、昨年が東芝とDOWAの社長だった。私は評価委員会で受賞者が決まった後、秘かに受賞者の会社に行き、受賞に相応しいトピックを聞いている。吉野さんのレベルに一步でも近づく報告をするためだ。

【プロフィール】

1930年清水市生まれ。54年東京大学経済学部卒業。同年日本長期信用銀行入行。58年調査部配属となり、その後一貫して調査畑を歩む。79年取締役調査部長、常務、専務を経て89年長銀総合研究所理事長に就任。84年以降静岡経済研究機構理事長を兼任。98年長銀総合研究所を退職し、同年竹内経済工房を設立。2002年価値総合研究所特別顧問に就任。学習院大学講師(1969年)、東京大学講師(1973年~75年)、立命館大学客員教授(1994年~96年)、静岡文化芸術大学特任教授(2002年~)。

主な著書『路地裏の経済学』『歴史の知恵、経済のヒント』『父が子に語る昭和経済史』等多数

新興国が動かす産業革新

株価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

トヨタの不安

トヨタは、云うまでもなく、日本を代表する世界企業である。低公害車の開発力が優れ、また設計、部品生産、組み立まで、細かく「摺り合わせ」が行われ、乗り心地が優れ、絶対に故障を起こさない乗用車を創った。また在庫管理の巧さは、神業だと云われた。

トヨタの生産ラインは名人芸だと云われた。ベテランの多能工が職長としてラインの中軸にいる。彼はそのラインのそれぞれの仕事について、経験があり、熟達している。生産ラインには期間工が多いから、しばしば欠勤者がでるが、職長は欠勤者の仕事を引き受けたり、またラインの何人かの仕事を増やしたりして、それを巧みにカバーする。職長はそのラインのベテランであるから、命令に従わせる威厳を備えている。

職長を中心とした生産ラインの人は、まず機械設備をしっかりメンテナンスし、故障を起こしやすい機械設備や、使いにくい機械設備については改善を考える。トヨタの強さは、工場現場の人材が優れ、頻繁に改善を提案することにあつた。トヨタは競争相手の企業が、工場見学に来て恐ろしくなかった。他の会社が真似しようと決意しても、人材の強さをつくるには、長い期間が必要であり、成果が生まれる頃には、トヨタはさらに進歩しているからだ。

ところが、最近、トヨタの圧倒的な強さが少しずつ失われているという。それは、トヨタが悪いのではなく、新興国の急成長と共に、世界が変わってきたからだ。先ず第1に、トヨタのアメリカにおける現地生産が成功し、GMの地位を脅かすほどに強力になったが、その戦略は大型化と高級化だった。

しかし、新興国の急成長と国際金融市場における過剰流動性の発生と共に、原油価格が高騰し、アメリカ経済が不振になり、大型の高級車が売れない。そこで低炭素車・プリウスについて、現地生産能力の拡大を計画しているが、すぐには間に合わない。トヨタは、原油価格の高騰とアメリカ経済を予測できなかつた。振り返ると、

1970年代のオイルショックの時には、トヨタはアメリカ市場で小型車を一挙に拡大して、確固たる地位を築いた。しかし、今回は、予測にかなりの遅れがあつた。

第2は、世界的には、低炭素車の中心はハイブリッドカーではなく、ディーゼル車になる可能性が大きい。EUのメーカーは低炭素ディーゼル車の開発を続けており、その技術水準の高さを考えると、革新的なディーゼル車が生まれる可能性が大きいという。エネルギーでは、ドイツの風力発電と太陽電池、フランスの原子力発電等、低炭素関連の産業における技術進歩は目覚ましい。EUは経済成長力を強めると共に、技術開発力が急速に向上した。

シャープは、つい最近まで太陽電池では世界1の企業だったが、ついに首位の座をドイツの企業に明け渡した。ディーゼルエンジンについても、EUの開発水準が高いと言われている。トヨタのディーゼル車に関する技術的蓄積はそれほど厚いわけではない。事によると、携帯電話と同じように、将来、海外市場から追われるかもしれない。

中国・インドのモータリゼーション

第3に、トヨタは安全を重視して中国やインドといった巨大な市場に遅れて進出したが、モータリゼーションのスピードは予想を超える勢いで進んでいる。両国合わせると、所得が1万ドルに越した人が3億人に達し、中国の大都市では高級車が売れ始めた。

中国農村部には、出稼ぎ労働者の所得の増加や、農産物の値上がりなどの要因によって、年率8%ぐらいの成長を続けている村が多い。また、沿岸部の賃金が上昇したので、工場が中西部の都市に立地し、そこでは、雇用が増えて、経済成長が刺激されている。今後、人口の大半を占める農村部が次第に豊かになり、未曾有のスケールで長期間にわたるモータリゼーションが起きそうである。

インドではIT産業が急成長した。インドは、交通イ

ンフラが脆弱であるが、世界的水準を抜く工科大学が7つも揃っている。技能の高さと賃金の低さは、ITソフトの発達に適している。欧米の金融機関や医療機関から、システム開発や運用の注文が増え、またIBM、インテル、マイクロソフト等の大型の開発拠点が次々に進出した。

また、インド政府は91年に外資の進出を自由化したので、90年代中頃から、自動車、IT、鉄鋼、電機、化学等の外資が進出した。またタタグループ、リライアンスグループの成長が顕著であって、それとともに中産階級層が膨張した。

モータリゼーションは、2輪車、軽トラック、軽乗用車、小型乗用車 中・大型乗用車の順序であり、中国では大都市が中型車、地方都市や農村が軽自動車・軽トラックの普及段階に入ったところだ。インドでは、タタ・自動車の25万円の簡易自動車が人気を集め、また、中産階級には、150万円ぐらいの高級軽自動車の需要が強い。

インドへもっとも早く進出したのはスズキ自動車であり、進出当時のスズキは、生産の軸を2輪車から軽自動車に移した弱小自動車企業だった。トヨタは、インド政府の合弁申し出でを、にべもなく断った。インドの将来性を評価しなかった上に、ブランドイメージが下がるから、品質が低い自動車を安く生産する気持ちになれなかった。

明治の初期に、イギリスは日本に対して、広幅の織物を輸出したが、売れなかった。日本では小幅が使われていたからだ。イギリスの織物業者は、日本人が豊かになれば、広幅に変わると考え方を変えなかった。ところが、当時、新興国だったドイツは日本の市場を調べ、小幅織物を輸出し日本市場を奪った。トヨタは、イギリスの織物業者に似ているかもしれない。

ところで、自動車メーカーにとって、新興国の市場は重要だ。中国、インド、ブラジル、ロシアの人口は、合計30億人近くに達しており、これに対し先進国の人口は10億人以下である。

新興国が年率8%で成長して、2%成長の先進国に迫ってくる。世界の歴史では、追いかける国の人口は、追いかける国の人口より常に少なかった。日本が2次大戦後、先進工業国を追いかける時には、アメリカとイギリスの人口合計は、日本・ドイツ合計の約2倍だった。

大人口の国が急成長すると、自動車需要の分布も変わる。05年における販売台数は、アメリカとECがそれ

ぞれ約1700万台に対して、新興4カ国は合計約1300万台だった。今後、アメリカとECの需要がそれぞれ年間2%伸びると、年間の需要増は約50万台だ。これに対して、新興4カ国が8%伸びれば、100万台の新規需要の増加になり、マーケットが飛躍的に拡大する。

なお、日本では、自動車の保有台数は、今後、かなり速いスピードで減少傾向を辿りそうだ。まず自動車を取り回す若い人口が減る。06年には、16才～69才の人口は約8000万人であるが、20年後には5500万人になるという予想だ。また、75歳以上の老人は、約1000万人から2000万人に増えるという。75歳以上の老人の半分が自動車の運転を止めるだろうから、日本全体で、20年間に、自動車を運転する人口は2000万人も減ることになる。当然、自動車需要は減るだろう。

中国の人口が老齢化するのとは25年先であり、インドは25才以下の人口が50%近く占めている。少子化問題を持っているのはロシアだけだ。今後30年間以上、自動車需要の中心は新興国になるだろう。

ところで、自動車の生産台数は、ECが1200万台、日本が900万台、アメリカが400万台に対して、中国500万台、他の3カ国が400万台であるが、最近の年間生産増加台数は、ECが30万台、日本が20万台、アメリカ横ばい、中国60万台、他の3カ国は50万台と、新興国が遙かに大きい。

自動車産業を支えるのは鉄鋼業である。それは、工業国の代表的基礎産業と言われ、日本が高度経済成長を続けた1965年頃には、日本の鉄鋼業は世界のトップ水準に躍り出た。現在の粗鋼生産量を見ると、日本1億1000万トン、アメリカ9000万トン、ドイツ5000万トンに対して、中国が4億2000万トンで群を抜いたトップであり、その他新興3カ国合計で1億2000万トンに達し、アメリカやEUを抜いている。

コピーが支える経済成長

第4の問題は、中国ではトヨタが得意とする、摺り合わせ技術の強さを発揮しにくいことだ。中国は市場経済の国であると同時に、社会主義国家であるから、固有な生産システムが発達している。日本の自動車メーカーは、エンジン、トランスミッション、電装品、動力伝達部品始めとする主要部品については、一部は内製し、大部分

は長期間取引を続けてきた系列部品メーカーに外注した。部品メーカーは、トヨタとの長期継続的な関係のもとで、すり合わせ型の部品を作りこんできた。長期的で垂直的な生産組織のなかで、自動車メーカーと部品メーカーが互いの技術情報をやりとりし、細かい技術的な摺り合わせが重ねられ、実に繊細な動作をし、極めて乗り心地の良い自動車が生産された。

ところが、中国ではこうした長期的で垂直的なグループでの生産システムが成り立たないようだ。それは中国の歴史と深く関係している。中国には、2種類の自動車メーカーがいる。1つのグループは、外資系であって、全生産台数の60%を占めている。フォルクスワーゲン、GM、ホンダ、日産、スズキ、フォード、トヨタ、現代、シトロエン等がそれである。もう1つのグループは中国企業であり、その数は100社を超している。

中国では、主要部品を垂直的な組織の中に統一しているのは外資系企業だけである。中国企業の多くは、開放的であって、エンジンやトランスミッションのような最も重要な部品まで取引関係の薄い外部企業から購入している。何故、そうなったか。

その1つの理由は中国は社会主義国家であって、知的所有権という概念が存在せず、技術は国家が開発するから、それは全人民的な所有物だという考え方が強いためだ。国営エンジン会社の設計図や生産ノウハウは、他の国営企業は勿論、中国の民間企業もコピー可能であり、そうした結果、知識と技術は国中に広がるのである。

北京の中関村地域には、日本の秋葉原のように、電子部品やパソコンの部品を売る店が密集しているビルがある。そこには、お客が要望する機能を備えたパソコンを組み立て、コピーのソフトをインストールしてくれる店が沢山ある。非常に低価格だ。

そうした廉価のコピーパソコンが中国全土に広がり、中国の情報化は目覚ましいスピードで進み、インターネットの情報だけで、反日運動が盛り上がり、四川省大地震では、大勢のボランティアが集まったりするほどになった。

中国の自動車企業は、エンジンを始めとして主要部品を組み立てるだけの企業である。設計もコピーであるから、年間生産台数が100万台に満たない企業もある。

30年ぐらい前のことであるが、私は、北京の社会科学学院で知的所有権について講演した。その際、すべての聴衆は、私の話の内容を理解できなかつたらしい。日本人は、漢字を使い、論語を習い、仏教を信じ、印刷機や

火薬を使い、絹織物を着ている。それらは、すべて中国から移転されたものであるが、中国は一度も知的所有権を主張したことがない。人類共通の知識を何故独占し、特許料を取ろうとするのか。発明した人を表彰し、名誉を与えれば、発明の刺激になる。発明を独占するのは、人類の進歩に反するものだと反論された。中国人がコピー商品をつくった時、罪悪感を持つようになるのは、かなり先のことだろう。

多様な需要

中国式の生産システムが生まれたもう1つの理由は、社会主義時代には、小都市は一つの自給自足の集団だったからだ。大きな国営企業は、工場、従業員の社宅、小・中学校、バスと運転手、建設職人等を抱えていた。市役所は、当然、都市内の自動車会社にバスやトラックを発注した。多くの都市で、幾つかの自動車メーカーが生産した同じコピーバスが走っている場合が少なくなかった。大都市では、同じ自動車メーカーが生産したタクシーばかりが走っているが、その市当局が決定した結果だ。価格原理が隅々まで浸透しているわけではない。

上海万博では、全国の役人は無料入場する可能性がある。それを止めさせなければ、採算割れになるかもしれないので大問題だ。中国は日本を遙かに超えるコネ社会である。

最後の理由は、部品企業を競争させて買いたくことができることだ。エンジンのような高級な部品についても、コピー製品が多く、トヨタやホンダのエンジンのコピーが、いろいろな経緯を辿って生産された。三菱自動車はエンジン工場の建設が許可されたので、自動車工場の建設許可も近いと考え、まず大規模なエンジン工場を建設した。ところが自動車工場の許可が下ったのは4年後だった。やむなく、三菱自動車は、しばらくの間、専らエンジンを生産して採算をとった。日本製エンジンが市場で販売された。(丸川知雄「現代中国の産業」による)。

ジョイントは自動車の車体を支える最も重要な部品であり、日本の「ソミック石川」の製品は国際的に見て超一級製品であるが、中国では、「ソメック石川」というブランドの模造品が流通していたことがある。日本の企業は、本物であれ、偽物であれ、中国の開放的な部品調達のために位置づけられている。

中国の自動車メーカーは、要求される自動車の性能の合わせて重要部品を買い、また部品の性能に合わせて、自動車の設計を調整して、多様な自動車を生産しているのだ。性能は日本車より相当に劣るが、価格は半分以下である。日本車の性能が優れているのは、例えば、ドアが軽快な音を立てて閉まったり、車内が静かであるだけでなく、車外でもマルで無人のように静かに、故障なしで走るといったものだ。

中国でも、何日も走る長距離バスは乗り心地が重要である。しかし短距離バスは、乗り心地が悪くても苦にならないだろう。また、中国では街道沿いに、自動車の修理屋が実に多い。安い自動車を買って、時々故障しても、それほど困らない。地方都市や農村では、安い軽自動車が好まれるはずだ。中国における自動車需要は多様であり、中国企業はそれに応えているから、競争力が強いに違いない。

総合商社のような家電メーカー

中国企業は家電の生産でも、開放的な部品調達である。日本の大手家電メーカーは、ブラウン管（液晶パネル、プラズマ・ディスプレイ）、基幹IC等の基本部品を内製化している。垂直的に統合して、摺り合わせると、微妙な美しい色を出せるのである。

これに対して、中国では、大家電企業でも、基幹部品を内製化したり、系列企業で生産したりして、閉鎖的な垂直生産組織を創ろうとする意欲がない。すべて外注にして、部品メーカーを競わせて安く仕入れようとするのだ。製品の特色を出して、差別化する時には、性能を指示して外注しなければならない。その時にはコスト高になる。

丸川教授によれば、中国の企業は、例えば、どの企業のブラウン管を使っても同じような色彩が出る回路を開発して、どんなブラウン管でもソケットによって回路に繋げるようにしてあるそうだ。中国政府は、当初、ブラウン管の規格を統一しようとしたが、外資系企業の反対が強くて失敗したが、いかにも、社会主義の政府が考えそうなことだ。

日本の家電メーカーは、1910年代から20年代にかけて特許で苦しんだ。当時はラジオだったが、最も重要な部品である硬質真空管の特許はGE—東京電氣（現東芝）が独占的に所有して、膨大な利益を上げていた。その経験があるから、松下電器は2次大戦後、直ちにフィ

リップスから半導体技術を導入する契約を結んだ。家電メーカーにとって、基幹部品の内製は当然な行動だった。

ところが、現在は、主要部品は容易に入手できる。中国では、日本の家電メーカーだけではなく、韓国、台湾、ヨーロッパのメーカーが基幹部品を生産している。現在、大部分の中国人にとっては、色の鮮やかさとか、微妙な陰影よりも、価格や外観が需要である。そういう市場では、部品を購入する際に、多くの企業を競争させて安く仕入れるという経営戦略は有効である。

また、中国企業は、全土にセールスマンと故障を直すサービスマンを配置し、細かいニーズを吸い上げ、またそれに応えることができる。中国の家電メーカーは、極端な言い方をすれば、家電の総合商社であり、日本の家電メーカーはその下請け部品企業であったり、特殊な高級品を生産するブランド会社になりつつあるようだ。

中国は、超高度成長路線を走ってきた。その結果、沿岸地方では賃金が上昇して、もはや労働集約産業は、採算に乗らなくなってきた。中国政府は外資に依存した経済成長を止める方針だ。税法上の外資優遇政策を廃止し、輸出優遇税制も止める。優遇措置は、経済が遅れている中西部や、ハイテク産業や環境保全産業に限られる。中国系の企業を育成する方向に変わりつつある。

中国では、産業構造、企業戦略、産業政策が日本とまるで違っているが、見事な成長を遂げた。インドやロシアも、同じように、日本と違っている。そういう国は、莫大な人口を抱えて追い上げてくる。世界の産業が変わるのは当然である。

アメリカ経済の苦悩

株価値総合研究所 顧問 竹内経済工房 主宰 竹内 宏

完成した住宅ローン・システム

現在、人口30億人の新興国が、10億人の先進国を早いスピードで追っている。追う国の人口が、追われる国の人口の3倍に達するのは、世界史上希有な現象である。その結果いろいろな歪みが現れている。

今回は、アメリカ経済の国際的影響力が低下している問題を取り上げよう。まず、アメリカ経済の最近の動向を簡単に述べておこう。アメリカ経済では、2001年にITバブルが崩壊したので、ブッシュ政権は01年から03年の間に2回も大幅減税を実施し、また連邦準備金制度理事会（FRB）は金利を引き下げ、政策金利は01年の6.5%から、03年には1%になった。

その結果、住宅投資が伸び、住宅価格は上昇を続け、05年における住宅価格指数は、年率12%も上昇した。それは金利水準を上回ったので、値上がり利益を狙った住宅投資が活発になり、全米の住宅の資産価格は01年の10兆ドルから17兆ドルにまで膨張した。ITバブルに代わって、今度は住宅バブルが発生した。

低金利が続く、住宅価格が高騰すると、多くの人は広い住宅を買い、余裕がある人はセカンド・ハウスを買った。住宅価格の上昇とともに、住宅担保の消費者ローンの限度額が増大した。住宅担保の消費者ローンは金利が低いから、消費者ローンが拡大した。

アメリカは、消費者ローンが多い国であって、遂に所帯当たりの消費者ローン残高は年間所得にも達した。アメリカ経済は01年以降、住宅投資と個人消費に支えられて景気上昇を続けた。

03年頃から、住宅債権の証券化が急速に拡大した。それには最新の金融工学が駆使された。住宅貸付が一段と伸びたが、そこに大きな問題が生まれた。

まず、第1に、住宅金融専門会社は、新しいローンの対象として、低所得層に焦点を当て、サブプライムローンを始めたことだ。裕福な階層は住宅ローンや消費者ローンを金利の支払い能力の限界まで借りてしまった。新規の住宅ローン市場は低所得者しかなかった。サブプラ

イムローンは、初めの2年間ぐらいは金利が7%ぐらいだが、それ以後は17%ぐらいに跳ね上がるのだ。借り手は経済的知識を欠いていたので、地価上昇がずっと続くと予想し、勧められるままに借りてしまった。

第2に住宅専門金融機関は、その住宅債権を金融機関に売却して、その代金を再びサブプライムローンに充てた。つまり、住宅専門金融機関は信用創造を行い、住宅ローンはねずみ算的に増え、チェックする機構がなかった。

第3に、住宅債権を購入した金融機関（証券会社や住宅金融公社）は、中産階級以上が利用しているプライムローン、消費者ローン、教育ローン等多様なローン債権等を購入して、それらを混合して新金融商品を創った。例えば、1、信用力が高い金融商品、2 普通の金融商品、3、やや落ちる金融商品等を作成し、それらを銀行や機関投資家に販売した。

証券会社や住宅金融公社は、低利資金を調達して、サブプライムローン債権を購入したので、大きな利鞘を稼ぐことができた。

第4に、格付け機関は、新金融商品をそれぞれの信用力に応じて格付けを行い、また保険会社が新金融商品の元利金を保証した。高い格付けの金融商品は保証料が安く、低い格付けの金融商品は保証料が高かった。世界の銀行や年金基金等の機関投資家は、格付け会社によって格付けされている上に、保険会社が保証している新金融商品を安心して買った。

金融危機の到来

こうした住宅ローンのシステムは欠点がないように見えた。ところが、04年から金融引き締め政策が実施され、金利負担が重くなる一方だった。間もなく、住宅需要の伸びが止まり、06年の中頃には、住宅価格が低下し始めた。それ以後、住宅バブルは早いスピードで崩壊した。

アメリカでは、住宅ローンの債務者が元利金の返済を

延滞すると、住宅金融会社は直ちに住宅を接收し、売却する。それは住宅ローンの対象は債務者ではなく、住宅であるという考え方からだ。住宅金融会社は04年から05年にかけて、巨額なサブプライム・ローンに融資した。住宅価格が低下し始めた06年以降は、金利が跳ね上がる時期だった。

大量な住宅が、元利金の返済を延滞して接收され、売りに出されたので、住宅価格は急速に低下した。07年には、マイアミやロサンゼルス等それ以前に値上がりが激しかった都市では、20～15%の低下になった。

住宅バブルが崩壊すると、住宅債権の証券化の仕組みが一挙に崩壊した。まず、第1段階として、サブプライムローン債権を含んだ新金融商品の価格は、10数個に毒が入っただけですべての中国製餃子が値崩れしたのと同じように、価格が一斉に暴落した。

第2段階では、低所得者層の住宅価格が低下するとともに、中・高所得層用の住宅にも過剰感が広がり、中・高所得者層も住宅を売り急ぐようになり、価格低下はすべての住宅に広がり、低下スピードが速まった。

第3段階では、銀行の財務内容が悪化した。新金融商品の市場価格が急速に低下すると、市場では売買が成立せず、時価を評価できない金融商品が増えた。その結果、銀行は金融商品の膨大な評価損を計上せざるをえなかった。銀行は自己資本不足に落ち込み、貸し渋りが広がり、住宅ローンや消費者ローンが減り始めた。

銀行はそれまでファンドに融資し、ファンドが膨大な新金融商品を購入していた。銀行は、不安が増したファンドに対して融資を止めた。ファンドは資金繰りのために、金融新商品を売却し、値崩れが一層激しくなった。銀行と証券会社の評価損合計は1兆ドルに達したと云われている。

第4段階では、格付け機関や保険会社の信用が失われた。格付け機関は上位に格付けしていた新金融商品の市場価格が、続々と暴落するのを見て驚き、後から格付けを下げたので、存在意義を問われた。

また保険会社は支払保険額が増え、経営が危なくなった。その結果、保険会社による元利金保証は意味をなさなくなった。アメリカの債権を証券化するシステムの根本が揺すぶられた。

第5段階は金融危機の発生である。膨大な損失を受けた証券会社や銀行が生まれた。FRBが、08年3月に

証券会社ベア・スターンズに対し、新金融商品を担保として300億ドルの緊急融資を実施し救済した。それは日本で言えば、日銀から緊急救済融資を受けたようなものだ。同じ頃、シティグループやカーライルグループ、メリルリンチなどは、アラブ首長国連邦やシンガポールの国営ファンドに増資を引き受けて貰い、危機を克服した。

また、連邦の住宅金融公社の2社（住宅金融公社は2社しかない）が経営危機に落ち込んだ。住宅金融公社は直接的な住宅金融と住宅債権の証券化の2つの仕事をしている。ところで、住宅債権の元利金返済の延滞が増加するとともに、住宅債権を証券化した金融商品の市場価格が暴落を続け、遂に、住宅債権の証券化の業務に関して、両社合計の損失額が100億ドルを超えた。それは両社が住宅金融機関の破綻を防ぐために、住宅債権にかかわる金融商品を積極的に購入していたからだ。

この2つの住宅金融公社は、社債を発行して資金を調達していた。その社債は格付け機関から、最上位に格付けされ、世界の金融機関は、暗黙の政府保証があると判断していた。海外の金融機関全体で1兆3000ドルの資金が住宅公社債に投下されており、世界の公的金融機関は、合計7500億ドルを所有しているという。

もし、住宅金融公社が倒産すれば、国際的な金融危機を誘発する可能性がある。7月にアメリカ政府は住宅金融公社の破綻を防ぐため、公的資金を投入することを決めた。

ドルの環流が鈍る

アメリカの銀行は、2001年頃から不動産の融資額を増やし、その結果、2005年には、住宅地の地価は5年前に較べて90%も値上がりした。アメリカ経済は住宅投資と個人消費によって景気上昇を続けたが、それとともに、アメリカ経済の消費過剰という問題が一層深刻になった。

アメリカは、国内で生産された物より遙かに多くを消費する国だ。その差は輸入によって埋められている。貿易収支は毎年8000億ドルを超える赤字になった。つまり、毎年、膨大な輸入支払代金（ドル）が、世界にばらまかれているのだ。

その正反対の国が中国である。中国を軸に考えると、中国は安い工業製品を世界に輸出して膨大な外貨を稼いでいる。しかし貧富の差が大きく、富裕層は一層裕福になり収入を使い切れず、また社会保障制度が未発達の上に、一人っ子政策が実施されたので、老後の生活が不安である。こうした結果、中国では貯蓄率が高い。

もし、中国の国民が収入を使い切れれば内需が増え、輸入が増えるはずであるが、貯蓄が大きいので、生産した物を使いきれず、余った物を輸出している。そのため、貿易収支の黒字が拡大し、遂に中国は世界最大の外貨所有国になった。

中国は、その外貨によって、主としてアメリカの国債や証券を買った。つまり、アメリカが輸入超過額を決済するために、中国へ支払ったドルは、結局アメリカへ戻ってくるのだ。したがって、アメリカは貿易収支の赤字がどれだけ増えても、全く困らなかった。

05年頃まで、アメリカでは住宅ブームが続き、住宅の資産価格が急上昇し、それを担保にした消費者ローンが伸び、消費ブームが誘発された。こうして国内需要が膨張したが、中国から安い工業製品が続々と輸入されたので、物価が安定していた。

ところが、05年から住宅価格が低下し、07年から金融危機が広がった。中国が購入した証券には、400億ドルのアメリカ・住宅金融公社の社債が含まれている。しかし、中国政府は国債や社債を売るわけにはいかない。と言うのは、もしドルが暴落すれば、手持ちのドル建て証券が一旦に目減りするからだ。中国政府が住宅金融公社の社債を売却すれば、公社の破綻の引き金になり、世界的な金融危機の引き金になりかねない。

またドル安が急速に進行すれば、中国の対米輸出が伸びなくなる。さりとて、リスクが高くなったドル建ての国債や証券を買い増すことはできない。貿易収支の黒字大国である日本や韓国も同じ事情にある。

アメリカの貿易赤字によって、世界にばらまかれたドル資金はアメリカに環流し難くなった。環流させるためには、アメリカの金利を高くする必要がある。シティグループ等のアメリカの大銀行が、自己資本不足になった時、アブダビやシンガポールの国営ファンドに高配当を約束して、優先株を引き受けて貰ったのはそのためだ。

原油投機と原油価格の上昇

ところで、中国経済は高成長を続け、購買力平価で換算したGDPは日本を抜いて世界第2位になった。また石油の消費量もアメリカに次ぐ世界第2位である。その他の新興国の石油需要は目覚ましい勢いで伸びている。折から、ドル安期待が世界に広がり、またアメリカの住宅金融公社の社債のリスクが高まったので、過剰なドル資金は安全な運用先を失った。

そこで、過剰ドル資金が原油の先物市場に集り、原油価格が上昇の一途を辿り、その結果、莫大なドル資金が産油国に集った。大産油国は何れも人口が少ないので、それを使いきれず、世界の金融市場におけるドル資金の過剰に拍車がかかった。

産油国の産油収入は1兆ドルに達した。中国、日本、ロシア、韓国等の主要な貿易黒字国の外貨準備額合計は4兆ドルである。少なくとも、そのうち、2兆ドルぐらいの資金が世界の金融市場を自由に移動できるはずだ。

原油を始めとする資源商品や食料は、新興国の長期的な需要が上昇の一途を辿るという予想が広がっている。投機資金が動き、原油価格が急騰し、一時1バーレル・140ドルを超した。

それとともに、世界経済はインフレ経済に変わった。2年ぐらい前まで、中国の安い製品が世界に供給され、世界の物価が安定していた。しかし、最近では、中国の沿岸地方で賃金が急ピッチで上昇し、また中国政府は今年から外資優遇措置は重要産業だけに絞り、また輸出助成政策を止めて、輸出主導型経済から内需主導型に変えることを決めた。安い中国製品は、次第に市場から姿を消すだろう。

ところで、欧州中央銀行は、EU経済の景気の先行きに不安があるが、7月始めに政策金利を引き上げ、断固としてインフレを抑制する姿勢を示した。しかし、アメリカのFRBは経済が深刻な状況に落ち込んでいるからそうはいかない。住宅投資や個人消費が不振である。その上金融機関は自己資本が不足し、信用を失い貸し渋りが広がっているから、金利を引き下げたい。それは、金融危機で苦しんだ10年前の日本に似ている。

アメリカの金利はEUよりかなり低いので、ドル安が一層進みそうだ。下手をすると、ドルの基軸通貨たる地位

が揺るぎそうだ。

複数基軸通貨の可能性

基軸通貨国は、1. 大幅な貿易赤字を続けないこと、2. 圧倒的な経済力を備えていること、3. 世界の国々から、金融力、取引ルール、投資の安全性（軍事力）等について信頼されていること、4. 普遍的な政治原理（例えば、民主主義）を守り、他国を侵略しない、5. その基軸通貨のもとで、世界経済は大きな混乱がなく成長できること等の要件を満たしていなければならない。

現在のアメリカは貿易赤字が拡大し続けて8000億ドルを超え、アメリカ経済はEUに追い上げられ、中国が迫ってきた。アメリカの貸付債権の証券化技術は、バブル経済を煽るだけの結果に終わった。アメリカは、テロとの戦いに勝つことができず、イラクで汚い戦争を続けている。かつイラン、イラクという世界2位、3位の大産油国を敵に回し、かつ南米やアフリカの産油国には、反米的な国が多い。

さらにアメリカによるドルの過剰散布と新興国の急速な経済成長によって、世界経済はインフレに巻き込まれた。ヨーロッパでは石油価格上昇に抗議して各地で大規模なストやデモが発生し、発展途上国では、食料価格が暴騰したので数億人が飢えに苦しんでいる。先進国の大都市では、自動車通勤や自動車による買い物の回数が減った。個人消費は減少に向かっている。

明らかに、基軸通貨としてのドルの信用はがた落ちだ。中国や産油国は、徐々に外貨準備金をドル建ての証券から、ユーロ建てに移し、国際取引の決済でもユーロ建てを増やそうとしている。中国はEU、東アジア、オーストラリア、アフリカ、ロシア等との貿易を多角的に伸ばし、アメリカに対する輸出依存度が徐々に減っている。

基軸通貨国は、巨大な経済的メリットが得られる。アメリカはドルを印刷すれば、それによって世界から何でも買える。品物だけではなく、会社でも新技術でも買うことができる。しかし、現状では、ドル安傾向が続き、ドル資産を持っていると、目減りしてしまう。決済手段、貯蓄手段としてドルの地位が下がり、次第に、ユーロが重みを増し、基軸通貨の一翼を担いつつある。

アメリカは基軸通貨としてのドルを守りたい。ドルが

信頼を回復するためには、アメリカの消費過剰の経済体質が変わり、かつ輸出力が強まらなければならない。金融危機の発生によって、金融機関は借り手の返済能力を検討せずに、専ら住宅ローンや消費者ローンを拡大するという戦略を採用したことを反省している。また消費者はローンに依存した生活が持続しないことを知った。

アメリカの企業は、内需が頭打ちになったので、輸出を伸ばすはずだ。実際、ドル安になったので、輸入が減り、輸出が伸び始めた。しかし、アメリカの経済はかなり空洞化したので、2%程度の経済成長率を維持しながら、貿易収支赤字を4000億ドルぐらいの水準まで圧縮するのはかなり難しい課題だ。

アメリカの産業の足腰が弱くなった。テロを防止するための入国管理が厳しくなり、優れた頭脳の流入が減少し、研究開発力が低下しているという。また、幾つかの先端産業が弱体化した。例えば、低炭素エネルギーの一角を担う原子力発電所は、長期間にわたって建設しなかったため、建設技術の蓄積が失われた。金融機関の事務処理や、大型チェーン店等の会計処理等に関するコンピューター・ソフトの開発や生産能力はインドに移転し、アメリカはその分野では、価格競争力を失った。消費財の多くは、中国製品に敵わない。

ところで、アメリカの大企業は、経営がグローバル化しているので、アメリカ経済が困難な状態になっても、全く苦しまない。すでに新興国で大規模な工場を稼働させており、高収益を上げている。また中国やインドに研究所を移転して、優れた頭脳を活用している。英語は国際語であり、アメリカ的なコーポレート・ガバナンスは、世界で通用する。

また、海外の資産は、ドル安になった時にドルで評価すると膨張するので、ドルベースの連結バランスの内容は向上するのである。海外で獲得した利益を再投資して、利益を拡大できる。

したがって、ドル安傾向はとまらないだろう。次第に、基軸通貨はドル・ユーロの2軸になりつつ、世界経済のグローバル化が進むだろう。アメリカ経済の回復には、貯蓄を殖やし、供給力を向上させるための経済政策が必要だ。